

令和元年度

徳島県歳入歳出決算審査意見書

徳島県土地開発基金運用状況審査意見書

徳監第2025号

令和2年9月3日

徳島県知事 飯泉 嘉門 殿

徳島県監査委員	近 藤 光 男
同	岡 崎 悦 夫
同	大 寺 健 司
同	大 塚 明 廣
同	北 島 一 人

令和元年度徳島県歳入歳出決算及び徳島県土地開発基金
の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和元年度徳島県歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和元年度の徳島県土地開発基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和元年度 徳島県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の手続	1
第3	審査の意見	2
第4	会計別決算の概要	4
1	会計別決算額及び実質収支額の状況	4
2	一般会計	5
3	用度事業特別会計	38
4	市町村振興資金貸付金特別会計	39
5	都市用水水源費負担金特別会計	41
6	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	42
7	国民健康保険事業特別会計	44
8	地方独立行政法人徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計	45
9	中小企業・雇用対策事業特別会計	46
10	中小企業近代化資金貸付金特別会計	48
11	徳島ビル管理事業特別会計	50
12	農業改良資金貸付金特別会計	51
13	林業改善資金貸付金特別会計	53
14	県有林県行造林事業特別会計	55
15	沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	57
16	公用地公共用地取得事業特別会計	58
17	流域下水道事業特別会計	60
18	港湾等整備事業特別会計	62
19	県営住宅敷金等管理特別会計	64
20	奨学金貸付金特別会計	66
21	証紙収入特別会計	68
22	公債管理特別会計	69
23	給与集中管理特別会計	70
第5	歳計現金及び一時借入金	71

令和元年度 徳島県土地開発基金運用状況審査意見書

第1	審査の手続	73
第2	審査の意見	73
第3	運用の状況	73

歲入歲出決算審查意見書

令和元年度 徳島県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度歳入歳出決算審査の対象は、次に掲げる会計である。

徳島県一般会計
徳島県用度事業特別会計
徳島県市町村振興資金貸付金特別会計
徳島県都市用水水源費負担金特別会計
徳島県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
徳島県国民健康保険事業特別会計
徳島県地方独立行政法人徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計
徳島県中小企業・雇用対策事業特別会計
徳島県中小企業近代化資金貸付金特別会計
徳島県徳島ビル管理事業特別会計
徳島県農業改良資金貸付金特別会計
徳島県林業改善資金貸付金特別会計
徳島県県有林県行造林事業特別会計
徳島県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
徳島県公用地公共用地取得事業特別会計
徳島県流域下水道事業特別会計
徳島県港湾等整備事業特別会計
徳島県県営住宅敷金等管理特別会計
徳島県奨学金貸付金特別会計
徳島県証紙収入特別会計
徳島県公債管理特別会計
徳島県給与集中管理特別会計

第2 審査の手続

審査に当たっては、決算関係書類について、決算の計数は正確であるか、予算の執行は議決の趣旨にのっとり効率的に行われたか、財務に関する事務は関係法規に従って適正に処理されたかなどを主眼とし、関係諸帳簿及び証拠書類の精査、関係職員からの説明聴取並びに既実施した定期監査及び現金出納検査の結果に基づいて実施した。

第3 審査の意見

令和元年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数は正確であり、財務事務についても、おおむね適正に執行されていた。以下、審査における意見について記述する。

令和元年度は、最終年を迎える「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」（平成27年度～令和元年度）の総仕上げに向けた重要な年となり、また、令和4年度までの県政の運営指針となる『『未知への挑戦』とくしま行動計画』を策定したことから、令和元年度予算については、「未知の世界」を切り拓く具現化策を盛り込んだ『『未知への挑戦！とくしま発進元年』予算』として、様々な施策を実施している。

一方、本県の財政運営の羅針盤である「財政構造改革基本方針」（平成29年度～令和元年度）に基づき財政健全化の取組を進めた結果、「実質公債費比率」は11.7パーセントに改善し、高い水準で推移していた「公債費」は469億7,215万7千円（臨時財政対策債を除く。）、「県債残高」も4,857億1,428万3千円（臨時財政対策債を除く。）まで減少するとともに、「財政調整的基金残高」は、814億6,635万9千円（令和2年5月31日現在）を確保するなど、おおむね順調に推移している。

また、財政構造の弾力性の度合いを表す主要な財政指標である普通会計の経常収支比率は94.4パーセントと前年度に比べ1.3ポイント悪化しているものの、形式収支（歳入歳出差引額）から明許繰越等のために翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、一般会計で80億6,781万422円、特別会計で108億4,039万724円と、いずれも黒字を計上している。

こうした成果については評価できるものであり、今後とも、「持続可能な財政基盤」を確立すべく、新たな「財政構造改革基本方針」に基づき、費用対効果や将来の財政負担等を踏まえ、投資的経費の平準化と重点化に努めるなど、引き続き黒字基調を堅持されたい。

歳入面では、地方交付税、国庫支出金等、国に依存する財源の割合が高い本県にあって、貴重な自主財源である県税収入は、前年度から法人事業税、自動車税が増加したものの、令和元年9月末までの取得をもって廃止となった自動車取得税や、地方消費税の減少等により、14億674万9,395円、1.8パーセントの減収となっている。また、収入未済額の一般会計及び各特別会計の合計は、前年度から2億3,452万5,828円、6.2パーセント減少し、7年続けての減少となったものの、依然として35億3,704万6,823円と多額であり、県民負担の公平及び財源確保の観点からも、縮減に向けた取組を更に進めるとともに、長期滞納とならないための初動対応に万全を期すべきである。

なお、収入未済額の内訳は、中小企業近代化資金貸付金が全体の34.4パーセントを占め、次いで県税が16.6パーセントとなっている。特に県税の収入未済額の72.7パーセントとなる4億2,575万4,614円が個人県民税であることから、徴収業務を担う市町村との連携を密にし、引き続き徴収率の向上に努められたい。

また、自主財源の確保策として、多くの方から資金調達する新たな手法である「クラウドファンディング活用事業」にも積極的に取り組んでいるが、こうした新たな手法に加え、未利用財産の売却・利活用や、国の外郭団体や民間団体が行う各種助成制度等の外部資金を積極的に取り入れるなど、引き続き一層の財源確保に努められたい。

歳出面では、「人口減少」と「災害列島」という二つの国難の打破に向け、「安全・安心とくしまの実装」「革新創造とくしまの実装」「魅力感動とくしまの実装」を三つの柱に、施策を重点的に展開してきた。

今後とも、施策の実施に当たっては、県政運営評価戦略会議での政策評価や事業評価、公共事業評価制度等を活用し、事業の選択に努めるとともに、しっかりと「PDCAサイクル」による検証を重ね、より効果的・効率的に進められたい。また、不用額や翌年度繰越額は依然として多い状況にあり、災害や国の補正予算への対応等のやむを得ない事情は認められるものの、予算の正確な見積りや計画的な執行により、縮減に努められたい。

財務事務の執行面では、給与、契約、物品管理等に関する事務処理の誤りが散見されており、そのほとんどが、複数の職員で確認すれば防ぐことができる単純ミスであったり、会計事務に関する知識の不足に起因するものであった。特に、物品の管理については、異動時の物品出納簿への記載など、基本的な事務に関する遺漏や誤りが散見されている。これらの事務処理の誤りを防止するため、担当者の明確化、事務内容の正確な把握、複数人によるチェック等のもとより、管理職員による定期的な確認などの組織的な対応も含め、再発防止に取り組むとともに、物品管理システムの改善にも努められたい。

また、令和2年4月からは、「内部統制制度」の本格運用が開始されており、長の強いリーダーシップのもと、組織目標を阻害する事務上の要因をリスクとして識別・評価し、その対応策を講じることにより、適正な事務の執行が確保されるよう、しっかりと取組を進めていただきたい。

一方、「働き方改革」については、予算編成における作業の簡素化などの取組が行われている。今後とも、職員の健康保持や公務能率の向上を図る観点から、事務処理方法の改善・簡素化等を図るとともに、AI・IoT及びRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）をより幅広い業務に取り入れることにより、超過勤務の縮減につなげられたい。また、テレワークについては、職員のワーク・ライフ・バランスの実現のみならず、新型コロナウイルス感染症拡大時等における業務継続にも有効であることから、利便性の向上を図ることにより、更なる活用を望むものである。

また、職員の不注意が原因と思われる公用車の事故はここ数年減少しているが、依然として多く発生している。これらの事故により、相手方はもとより、県の財産にも損害を与えていることから、交通事故防止の一層の徹底に向け、措置を講じられたい。

本県の財政状況は、高い水準で推移する県債の償還や高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加などにより、依然として厳しい状況にある。本県が直面する人口減少社会の克服と地域の活性化のための地方創生の推進、南海トラフ巨大地震や中央構造線・活断層地震をはじめとする大規模災害に備えた防災・減災対策など、喫緊の課題への対応が求められている。

加えて、新型コロナウイルス感染症対策については、暮らしと命、業と雇用を守り、学びを支える施策を推進することにより、県民生活への影響を極力軽減し、地域経済の回復につなげる必要がある。今後とも、限られた行政資源の中でそれぞれの施策が最大の効果を生み出し、「財政健全化」と「重要課題への対応」とを両立させた財政運営がなされることを切に望むものである。

第4 会計別決算の概要

1 会計別決算額及び実質収支額の状況

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額	実質収支額 のうち地方 自治法第 233条の2の 規定による 基金繰入額
	円	円	円	円	円	円
一般会計	481,843,834,591	468,034,061,945	13,809,772,646	5,741,962,224	8,067,810,422	0
用度事業特別会計	1,434,331,758	1,058,910,978	375,420,780	0	375,420,780	0
市町村振興資金貸付金特別会計	4,989,570,679	1,146,482,655	3,843,088,024	0	3,843,088,024	0
都市用水水源費負担金特別会計	257,763,816	257,763,078	738	0	738	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	339,568,712	141,040,192	198,528,520	0	198,528,520	0
国民健康保険事業特別会計	73,760,039,541	72,845,365,224	914,674,317	0	914,674,317	0
地方独立行政法人徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計	437,379,509	437,379,509	0	0	0	0
中小企業・雇用対策事業特別会計	104,951,701,219	104,794,254,894	157,446,325	0	157,446,325	0
中小企業近代化資金貸付金特別会計	2,561,512,333	72,008,283	2,489,504,050	0	2,489,504,050	0
徳島ビル管理事業特別会計	311,437,232	44,092,844	267,344,388	0	267,344,388	0
農業改良資金貸付金特別会計	22,894,272	4,136,009	18,758,263	0	18,758,263	0
林業改善資金貸付金特別会計	275,177,465	28,000	275,149,465	0	275,149,465	0
県有林県行造林事業特別会計	201,080,159	200,377,858	702,301	0	702,301	0
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	288,787,707	2,897,432	285,890,275	0	285,890,275	0
公用地公共用地取得事業特別会計	2,824,212,946	2,607,575,440	216,637,506	34,639,005	181,998,501	0
流域下水道事業特別会計	837,253,064	833,176,780	4,076,284	0	4,076,284	0
港湾等整備事業特別会計	4,695,957,012	4,185,358,178	510,598,834	30,070,000	480,528,834	0
県営住宅敷金等管理特別会計	252,813,906	14,521,990	238,291,916	0	238,291,916	0
奨学金貸付金特別会計	568,132,256	223,038,620	345,093,636	0	345,093,636	0
証紙収入特別会計	3,339,047,322	2,575,153,215	763,894,107	0	763,894,107	0
公債管理特別会計	109,093,805,877	109,093,805,877	0	0	0	0
給与集中管理特別会計	30,365,753,680	30,365,753,680	0	0	0	0
特別会計計	341,808,220,465	330,903,120,736	10,905,099,729	64,709,005	10,840,390,724	0

2 一般会計

(1) 歳入の状況

予算現額及び決算額の状況は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	548,906,075,050	527,545,512,261	21,360,562,789	4.0
調 定 額	483,999,401,413	482,262,103,831	1,737,297,582	0.4
収 入 済 額	481,843,834,591	479,943,274,766	1,900,559,825	0.4
不 納 欠 損 額	175,191,360	118,116,921	57,074,439	48.3
収 入 未 済 額	1,980,375,462	2,200,712,144	△ 220,336,682	△ 10.0

収入済額の款別の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		構成比 増減	増 減 額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比			
	円	%	円	%	ポイント	円	%
県 税	76,706,155,523	15.9	78,112,904,918	16.2	△0.3	△1,406,749,395	△1.8
地方消費税 清算金	24,957,708,226	5.2	26,872,682,705	5.6	△0.4	△1,914,974,479	△7.1
地方譲与税	13,556,129,613	2.8	13,878,827,000	2.9	△0.1	△322,697,387	△2.3
地方特例 交付金	622,328,000	0.2	239,499,000	0.1	0.1	382,829,000	159.8
地方交付税	148,976,548,000	30.9	146,451,815,000	30.5	0.4	2,524,733,000	1.7
交通安全対策 特別交付金	211,379,000	0.1	225,732,000	0.1	0.0	△14,353,000	△6.4
分担金及び 負担金	1,006,072,154	0.2	909,016,237	0.2	0.0	97,055,917	10.7
使用料及び 手数料	5,786,118,231	1.2	5,854,314,634	1.2	0.0	△68,196,403	△1.2
国庫支出金	56,889,200,214	11.8	54,089,328,803	11.2	0.6	2,799,871,411	5.2
財産収入	763,152,409	0.1	994,215,217	0.2	△0.1	△231,062,808	△23.2
寄 附 金	103,706,847	0.1	318,849,945	0.1	0.0	△215,143,098	△67.5
繰 入 金	69,912,019,409	14.5	70,937,329,821	14.9	△0.4	△1,025,310,412	△1.4
繰 越 金	14,119,240,552	2.9	12,317,923,024	2.5	0.4	1,801,317,528	14.6
諸 収 入	15,349,076,413	3.2	16,376,836,462	3.4	△0.2	△1,027,760,049	△6.3
県 債	52,885,000,000	10.9	52,364,000,000	10.9	0.0	521,000,000	1.0
計	481,843,834,591	100.0	479,943,274,766	100.0	—	1,900,559,825	0.4

収入済額は、前年度に比べ1,900,559,825円、0.4パーセントの増加となっている。

この主なものは、地方消費税清算金及び県税が減少したものの、国庫支出金及び地方交付税が増加したことによるものである。

構成比では、一般財源である県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計は55.0パーセントで、前年度の55.3パーセントと比較して0.3ポイント減少している。

これは、地方消費税清算金の比率が減少したこと等によるものである。

また、自主財源である県税や繰入金、諸収入等の合計は43.3パーセントで、前年度の44.3パーセントと比較して1.0ポイント減少している。

これは、地方消費税清算金及び繰入金の比率が減少したこと等によるものであるが、依然として国等に依存した財源構成となっている。

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
県 税	137,992,784	97,212,938	40,779,846	41.9
分担金及び負担金	2,727,950	2,877,133	△ 149,183	△ 5.2
使用料及び手数料	1,433,450	2,334,934	△ 901,484	△ 38.6
諸 収 入	33,037,176	15,691,916	17,345,260	110.5
計	175,191,360	118,116,921	57,074,439	48.3

不納欠損処分は、消滅時効、滞納処分の執行停止期間満了によるもの等で、前年度に比べ57,074,439円、48.3パーセントの増加となっている。

収入未済額の状況は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
県 税	585,483,592	789,156,081	△ 203,672,489	△ 25.8
分担金及び負担金	20,805,542	20,881,852	△ 76,310	△ 0.4
使用料及び手数料	258,136,470	246,339,124	11,797,346	4.8
諸 収 入	1,115,949,858	1,144,335,087	△ 28,385,229	△ 2.5
計	1,980,375,462	2,200,712,144	△ 220,336,682	△ 10.0

収入未済額は、前年度に比べ220,336,682円、10.0パーセントの減少となっている。

なお、前年度の収入未済額の当年度における処理状況は、次のとおりである。

区 分	前年度の 収入未済額 (A)	処 理 状 況					(B)/(A)
		増 額	減 額	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	
	円	円	円	円	円	円	%
県 税	789,156,081	70,264,176	11,671,320	285,763,748	137,386,984	424,598,205	36.2
分担金及び 負担金	20,881,852	0	0	2,618,810	2,727,950	15,535,092	12.5
使用料及び 手数料	246,339,124	0	0	15,043,450	1,433,450	229,862,224	6.1
諸 収 入	1,145,991,858	0	449,640	21,652,256	32,843,180	1,091,046,782	1.9
計	2,202,368,915	70,264,176	12,120,960	325,078,264	174,391,564	1,761,042,303	14.8

増額70,264,176円は、県税について、市町村とのあん分率が確定し清算されたこと等による個人県民税の増額である。

減額12,120,960円の主なものは、県税について、住宅用土地の取得及び農地の一括贈与による不動産取得税の減額である。

諸収入の前年度の収入未済額1,145,991,858円には、平成30年度に発生した生活保護費返納金等の戻入未済額1,656,771円が滞納繰越された結果、過年度収入未済額として算入されている。

第1款 県 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
75,000,000,000	77,429,631,899	76,706,155,523	137,992,784	585,483,592	1,706,155,523	99.1

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
県民税	27,846,546,538	28,431,750,332	△ 585,203,794	△ 2.1
個人	24,309,193,829	24,499,717,759	△ 190,523,930	△ 0.8
法人	3,363,209,667	3,550,617,447	△ 187,407,780	△ 5.3
利子割	174,143,042	381,415,126	△ 207,272,084	△ 54.3
事業税	17,910,471,228	17,541,114,252	369,356,976	2.1
個人	564,800,665	567,813,369	△ 3,012,704	△ 0.5
法人	17,345,670,563	16,973,300,883	372,369,680	2.2
地方消費税	11,814,638,890	12,283,317,414	△ 468,678,524	△ 3.8
譲渡割	9,995,152,033	10,448,541,925	△ 453,389,892	△ 4.3
貨物割	1,819,486,857	1,834,775,489	△ 15,288,632	△ 0.8
不動産取得税	1,628,654,113	1,912,276,985	△ 283,622,872	△ 14.8
県たばこ税	792,443,633	788,305,016	4,138,617	0.5
ゴルフ場利用税	240,364,125	240,513,925	△ 149,800	△ 0.1
自動車取得税	564,828,200	1,021,051,700	△ 456,223,500	△ 44.7
軽油引取税	5,537,605,902	5,687,456,266	△ 149,850,364	△ 2.6
自動車税	10,355,821,152	10,192,292,228	163,528,924	1.6
鉦区税	1,386,300	1,289,400	96,900	7.5
狩猟税	13,162,900	13,357,400	△ 194,500	△ 1.5
旧法による税	232,542	180,000	52,542	29.2
特別地方消費税	232,542	180,000	52,542	29.2
計	76,706,155,523	78,112,904,918	△ 1,406,749,395	△ 1.8

収入済額は、前年度に比べ1,406,749,395円、1.8パーセントの減少となっている。

この要因としては、一部の業績好調な法人による法人事業税の増収、自動車税環境性能割の導入による自動車税の増収、企業配当の増による個人県民税の配当割の増収等を、令和元年9月末までの取得をもって廃止となった自動車取得税の減収、還付額の増による国からの払込額の減による地方消費税譲渡割の減収、株価変動の影響など株式等譲渡益の減少による個人県民税の株式等譲渡所得割の減収等が上回ったことによるものである。

現年課税分と滞納繰越分に区分すると、次のとおりである。

区 分	年度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合
		円	円	円	円	%
現年課税分	元	76,581,882,962	76,420,391,775	605,800	160,885,387	99.8
	30	78,002,547,117	77,755,546,844	50,000	246,950,273	99.7
	増減	△ 1,420,664,155	△ 1,335,155,069	555,800	△ 86,064,886	ポイント 0.1
滞納繰越分	元	847,748,937	285,763,748	137,386,984	424,598,205	33.7
	30	996,726,820	357,358,074	97,162,938	542,205,808	35.9
	増減	△ 148,977,883	△ 71,594,326	40,224,046	△ 117,607,603	ポイント △ 2.2
計	元	77,429,631,899	76,706,155,523	137,992,784	585,483,592	99.1
	30	78,999,273,937	78,112,904,918	97,212,938	789,156,081	98.9
	増減	△ 1,569,642,038	△ 1,406,749,395	40,779,846	△ 203,672,489	ポイント 0.2

収入歩合は、99.1パーセントで、前年度と比べ0.2ポイントの増加となっている。

不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額
	円	円	円
時効によるもの	52,685,228	60,089,783	△ 7,404,555
滞納処分の執行停止による もので期間満了に係るもの	61,088,639	7,058,207	54,030,432
滞納処分の執行停止による もので限定承認等に係るもの	24,218,917	30,064,948	△ 5,846,031
計	137,992,784	97,212,938	40,779,846

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	収入未済額	左 の 内 訳	
		個人県民税	その他の県税
	円	円	円
徴収猶予等	37,007,229	0	37,007,229
交付要求・参加差押え	9,371,699	0	9,371,699
滞納処分の執行停止	29,810,620	0	29,810,620
財産差押え	10,851,895	0	10,851,895
そ の 他	498,442,149	425,754,614	72,687,535
計	585,483,592	425,754,614	159,728,978

個人県民税（均等割，所得割）及び地方消費税を除く現年課税分の納期内納付の状況は、次のとおりである。

年 度	調 定		納 期 内 納 付		納期内納付率	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件数	金額
	件	円	件	円	%	%
元	387,272	42,465,264,460	331,933	37,745,953,267	85.7	88.9
30	396,431	43,396,533,251	338,660	38,375,458,656	85.4	88.4
増 減	△ 9,159	△ 931,268,791	△ 6,727	△ 629,505,389	ポイント 0.3	ポイント 0.5

第2款 地方消費税清算金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
24,956,000,000	24,957,708,226	24,957,708,226	0	0	1,708,226	100.0

第3款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
13,278,000,000	13,556,129,613	13,556,129,613	0	0	278,129,613	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
地方法人特別譲与税	11,785,877,000	12,038,713,000	△ 252,836,000	△ 2.1
地方揮発油譲与税	1,559,807,000	1,756,415,000	△ 196,608,000	△ 11.2
石油ガス譲与税	74,081,000	82,578,000	△ 8,497,000	△ 10.3
自動車重量譲与税	56,328,000	0	56,328,000	皆増
森林環境譲与税	78,964,000	0	78,964,000	皆増
航空機燃料譲与税	1,072,000	1,121,000	△ 49,000	△ 4.4
地方道路譲与税	613	0	613	皆増
計	13,556,129,613	13,878,827,000	△ 322,697,387	△ 2.3

収入済額は、前年度に比べ322,697,387円、2.3パーセントの減少となっている。

この主なものは、地方法人特別譲与税及び地方揮発油譲与税が減少したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
695,000,000	622,328,000	622,328,000	0	0	△ 72,672,000	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
地方特例交付金	333,017,000	239,499,000	93,518,000	39.0
子ども・子育て支援臨時交付金	289,311,000	0	289,311,000	皆増
計	622,328,000	239,499,000	382,829,000	159.8

収入済額は、前年度に比べ382,829,000円、159.8パーセントの増加となっている。

この主なものは、子ども・子育て支援臨時交付金が増加したことによるものである。

第5款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
148,358,000,000	148,976,548,000	148,976,548,000	0	0	618,548,000	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
普通交付税	146,110,829,000	143,605,643,000	2,505,186,000	1.7
特別交付税	2,865,719,000	2,846,172,000	19,547,000	0.7
計	148,976,548,000	146,451,815,000	2,524,733,000	1.7

収入済額は、前年度に比べ2,524,733,000円、1.7パーセントの増加となっている。

この主なものは、普通交付税が増加したことによるものである。

特別交付税2,865,719,000円は、震災復興特別交付税6,353,000円を含んでいる。

第6款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
220,000,000	211,379,000	211,379,000	0	0	△ 8,621,000	100.0

第7款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
1,293,925,827	1,029,605,646	1,006,072,154	2,727,950	20,805,542	△ 287,853,673	97.7

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
分 担 金	336,735,483	386,219,559	△ 49,484,076	△ 12.8
農林水産業費分担金	336,735,483	386,219,559	△ 49,484,076	△ 12.8
負 担 金	669,336,671	522,796,678	146,539,993	28.0
民生費負担金	69,707,430	64,885,350	4,822,080	7.4
農林水産業費負担金	342,753,262	232,767,734	109,985,528	47.3
土木費負担金	256,007,062	220,277,786	35,729,276	16.2
教育費負担金	868,917	4,865,808	△ 3,996,891	△ 82.1
計	1,006,072,154	909,016,237	97,055,917	10.7

収入済額は、前年度に比べ97,055,917円、10.7パーセントの増加となっている。

この主なものは、農地費負担金の増により農林水産業費負担金が増加したことによるものである。

不納欠損額2,727,950円は、民生費負担金の消滅時効によるものである。

収入未済額20,805,542円は、民生費負担金のうち児童福祉費負担金である。

第8款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
5,884,000,000	6,045,688,151	5,786,118,231	1,433,450	258,136,470	△ 97,881,769	95.7

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
使用料	4,387,224,448	4,473,071,514	△ 85,847,066	△ 1.9
総務使用料	31,312,622	26,597,899	4,714,723	17.7
民生使用料	9,838,698	9,095,924	742,774	8.2
衛生使用料	90,694,411	94,180,086	△ 3,485,675	△ 3.7
労働使用料	9,492,085	10,685,810	△ 1,193,725	△ 11.2
農林水産業使用料	29,788,264	28,908,396	879,868	3.0
商工使用料	210,888,086	228,162,379	△ 17,274,293	△ 7.6
土木使用料	1,989,111,862	1,985,187,805	3,924,057	0.2
警察使用料	4,801,529	6,224,994	△ 1,423,465	△ 22.9
教育使用料	2,011,296,891	2,084,028,221	△ 72,731,330	△ 3.5
手数料	1,398,893,783	1,381,243,120	17,650,663	1.3
総務手数料	48,900,800	50,432,525	△ 1,531,725	△ 3.0
民生手数料	15,642,700	16,702,500	△ 1,059,800	△ 6.3
衛生手数料	200,139,419	219,066,070	△ 18,926,651	△ 8.6
労働手数料	729,500	603,240	126,260	20.9
農林水産業手数料	23,020,314	25,484,310	△ 2,463,996	△ 9.7
商工手数料	40,455,310	51,433,120	△ 10,977,810	△ 21.3
土木手数料	119,768,800	124,757,055	△ 4,988,255	△ 4.0
警察手数料	891,053,250	831,944,550	59,108,700	7.1
教育手数料	59,183,690	60,819,750	△ 1,636,060	△ 2.7
計	5,786,118,231	5,854,314,634	△ 68,196,403	△ 1.2

収入済額は、前年度に比べ68,196,403円、1.2パーセントの減少となっている。

この主なものは、全日制高等学校授業料の減により教育使用料が減少したことによるものである。

不納欠損額1,433,450円の主なものは、土木使用料のうち県営住宅等に係る住宅使用料1,372,950円の権利放棄によるものである。

収入未済額258,136,470円の主なものは、土木使用料のうち県営住宅等に係る住宅使用料256,179,878円である。

第9款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
87,045,388,305	56,889,200,214	56,889,200,214	0	0	△ 30,156,188,091	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
国庫負担金	25,079,368,877	24,405,348,849	674,020,028	2.8
総務費国庫負担金	6,526,731	8,237,317	△ 1,710,586	△ 20.8
民生費国庫負担金	4,812,171,389	4,647,484,118	164,687,271	3.5
衛生費国庫負担金	1,856,965,681	2,648,500,807	△ 791,535,126	△ 29.9
労働費国庫負担金	15,070,527	27,548,811	△ 12,478,284	△ 45.3
農林水産業費国庫負担金	670,402,555	297,443,130	372,959,425	125.4
土木費国庫負担金	2,461,016,990	1,823,899,645	637,117,345	34.9
教育費国庫負担金	13,006,892,880	13,281,716,663	△ 274,823,783	△ 2.1
災害復旧費国庫負担金	2,250,322,124	1,670,518,358	579,803,766	34.7
国庫補助金	30,624,303,205	28,926,795,431	1,697,507,774	5.9
総務費国庫補助金	1,924,832,865	1,916,700,039	8,132,826	0.4
民生費国庫補助金	1,392,314,676	747,515,464	644,799,212	86.3
衛生費国庫補助金	1,069,892,397	1,217,103,102	△ 147,210,705	△ 12.1
労働費国庫補助金	163,929,600	424,979,909	△ 261,050,309	△ 61.4
農林水産業費国庫補助金	9,920,457,943	9,171,405,543	749,052,400	8.2
商工費国庫補助金	129,616,734	257,543,529	△ 127,926,795	△ 49.7
土木費国庫補助金	13,334,085,409	13,252,222,447	81,862,962	0.6
警察費国庫補助金	529,596,000	308,496,000	221,100,000	71.7
教育費国庫補助金	441,768,662	466,992,959	△ 25,224,297	△ 5.4
指定事業費国庫補助金	1,717,808,919	1,163,836,439	553,972,480	47.6
委託金	1,185,528,132	757,184,523	428,343,609	56.6
総務費委託金	722,366,637	283,405,405	438,961,232	154.9
民生費委託金	57,127,644	54,144,300	2,983,344	5.5
衛生費委託金	100,693,089	100,269,856	423,233	0.4
労働費委託金	241,282,984	239,636,512	1,646,472	0.7
農林水産業費委託金	5,276,000	8,168,744	△ 2,892,744	△ 35.4
商工費委託金	3,968,050	1,825,007	2,143,043	117.4
土木費委託金	11,609,872	17,783,108	△ 6,173,236	△ 34.7
教育費委託金	43,203,856	51,951,591	△ 8,747,735	△ 16.8
計	56,889,200,214	54,089,328,803	2,799,871,411	5.2

収入済額は、前年度に比べ2,799,871,411円、5.2パーセントの増加となっている。

この主なものは、農林水産業費国庫補助金及び民生費国庫補助金の増加により国庫補助金が増加したことによるものである。

第10款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
747,827,000	763,152,409	763,152,409	0	0	15,325,409	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
財産運用収入	515,698,864	510,598,164	5,100,700	1.0
財産貸付収入	257,242,270	253,039,083	4,203,187	1.7
利子及び配当金	258,456,594	257,559,081	897,513	0.3
財産売払収入	247,453,545	483,617,053	△ 236,163,508	△ 48.8
不動産売払収入	95,068,300	267,835,956	△ 172,767,656	△ 64.5
物品売払収入	46,706,739	47,049,204	△ 342,465	△ 0.7
生産物売払収入	105,678,506	111,379,028	△ 5,700,522	△ 5.1
動産売払収入	0	57,352,865	△ 57,352,865	皆減
計	763,152,409	994,215,217	△ 231,062,808	△ 23.2

収入済額は、前年度に比べ231,062,808円、23.2パーセントの減少となっている。

この主なものは、不動産売払収入の減により財産売払収入が減少したことによるものである。

第11款 寄附金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
74,470,000	103,706,847	103,706,847	0	0	29,236,847	100.0

収入済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
一般寄附金	87,885,847	116,081,285	△ 28,195,438	△ 24.3
総務寄附金	5,483,000	1,609,690	3,873,310	240.6
衛生寄附金	2,583,000	0	2,583,000	皆増
土木寄附金	1,102,000	1,241,333	△ 139,333	△ 11.2
教育寄附金	1,543,000	194,254,637	△ 192,711,637	△ 99.2
商工寄附金	5,110,000	5,663,000	△ 553,000	△ 9.8
計	103,706,847	318,849,945	△ 215,143,098	△ 67.5

収入済額は、前年度に比べ215,143,098円、67.5パーセントの減少となっている。

この主なものは、教育寄附金が減少したことによるものである。

第12款 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
84,135,507,000	69,912,019,409	69,912,019,409	0	0	△ 14,223,487,591	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
特別会計繰入金	54,005,889,792	53,348,746,581	657,143,211	1.2
用度事業特別会計繰入金	70,419,000	70,453,000	△ 34,000	0.0
都市用水水源費負担金特別会計繰入金	28,629,468	20,385,190	8,244,278	40.4
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰入金	32,533,989	16,535,406	15,998,583	96.8
中小企業・雇用対策事業特別会計繰入金	51,941,935,100	51,753,851,700	188,083,400	0.4
中小企業近代化資金貸付金特別会計繰入金	24,602,449	53,358,671	△ 28,756,222	△ 53.9
徳島ビル管理事業特別会計繰入金	22,419,000	21,386,000	1,033,000	4.8
農業改良資金貸付金特別会計繰入金	1,350,006	1,390,838	△ 40,832	△ 2.9
県有林県行造林事業特別会計繰入金	22,000,000	18,000,000	4,000,000	22.2
公用地公共用地取得事業特別会計繰入金	1,433,928,970	1,190,096,211	243,832,759	20.5
港湾等整備事業特別会計繰入金	20,673,000	21,101,000	△ 428,000	△ 2.0
奨学金貸付金特別会計繰入金	172,398,810	182,188,565	△ 9,789,755	△ 5.4
国民健康保険事業特別会計繰入金	5,000,000	0	5,000,000	皆増
電気事業会計繰入金	230,000,000	0	230,000,000	皆増
基金繰入金	15,906,129,617	17,588,583,240	△ 1,682,453,623	△ 9.6
災害救助基金繰入金	4,291,399	8,895,640	△ 4,604,241	△ 51.8
命を守るための大規模災害対策基金繰入金	90,825,000	670,000,000	△ 579,175,000	△ 86.4
災害医療推進基金繰入金	58,268,704	63,173,168	△ 4,904,464	△ 7.8
奨学金返還支援基金繰入金	788,400	0	788,400	皆増
財政調整基金繰入金	5,000,000,000	5,000,000,000	0	0.0
減債基金繰入金	2,000,000,000	0	2,000,000,000	皆増
二十一世紀創造基金繰入金	4,490,335,706	5,009,536,997	△ 519,201,291	△ 10.4
安心こども基金繰入金	258,805,000	83,391,000	175,414,000	210.4
少子化対策緊急強化基金繰入金	281,336,824	191,256,741	90,080,083	47.1
東京オリ・パラ徳島未来創造基金繰入金	411,864,268	236,239,954	175,624,314	74.3
環境創造基金繰入金	270,337,321	24,861,189	245,476,132	987.4
後期高齢者医療財政安定化基金繰入金	127,000,000	145,000,000	△ 18,000,000	△ 12.4
地域医療介護総合確保基金繰入金	1,036,526,445	4,429,033,427	△ 3,392,506,982	△ 76.6
高齢者保健福祉基金繰入金	87,067,000	85,907,000	1,160,000	1.4
介護保険財政安定化基金繰入金	45,000,000	0	45,000,000	皆増
企業立地推進基金繰入金	163,368,868	51,946,000	111,422,868	214.5
農林水産業未来創造基金繰入金	274,724,000	274,115,000	609,000	0.2
森林整備担い手対策基金繰入金	30,673,343	129,004,594	△ 98,331,251	△ 76.2
森林整備地域活動支援基金繰入金	4,181,970	16,223,440	△ 12,041,470	△ 74.2
公有林化等推進基金繰入金	15,015,400	25,099,360	△ 10,083,960	△ 40.2
中山間ふるさと・水と土保全基金繰入金	17,381,786	14,468,790	2,912,996	20.1
住環境未来創造基金繰入金	81,510,800	61,999,560	19,511,240	31.5
交通網整備利用促進基金繰入金	1,148,811,383	799,717,850	349,093,533	43.7
未来創造教育基金繰入金	5,973,000	23,285,000	△ 17,312,000	△ 74.3
農業構造改革支援基金繰入金	2,043,000	23,015,437	△ 20,972,437	△ 91.1
大規模災害被災者等支援基金繰入金	0	5,503,117	△ 5,503,117	皆減
企業立地促進資金貸付基金繰入金	0	216,909,976	△ 216,909,976	皆減
計	69,912,019,409	70,937,329,821	△ 1,025,310,412	△ 1.4

収入済額は、前年度に比べ1,025,310,412円、1.4パーセントの減少となっている。

この主なものは、地域医療介護総合確保基金繰入金の減等により基金繰入金が減少したことによるものである。

第13款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
14,119,239,918	14,119,240,552	14,119,240,552	0	0	634	100.0

第14款 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
15,251,317,000	16,498,063,447	15,349,076,413	33,037,176	1,115,949,858	97,759,413	93.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区	分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
		円	円	円	%
延滞金、加算金及び過料等		90,655,120	94,956,354	△ 4,301,234	△ 4.5
延滞金		57,175,712	59,134,100	△ 1,958,388	△ 3.3
加算金		18,834,408	23,168,254	△ 4,333,846	△ 18.7
過料等		14,645,000	12,654,000	1,991,000	15.7
県預金利子		2,342,399	3,049,580	△ 707,181	△ 23.2
県預金利子		2,342,399	3,049,580	△ 707,181	△ 23.2
公営企業貸付金元利収入		5,040,000,000	5,060,000,000	△ 20,000,000	△ 0.4
病院事業会計貸付金元利収入		5,040,000,000	5,060,000,000	△ 20,000,000	△ 0.4
貸付金元利収入		4,368,446,537	4,386,641,596	△ 18,195,059	△ 0.4
総務貸付金元金収入		535,000,665	524,674,665	10,326,000	2.0
民生貸付金元金収入		90,797,925	93,430,366	△ 2,632,441	△ 2.8
衛生貸付金元利収入		1,276,653,665	1,355,820,809	△ 79,167,144	△ 5.8
農林水産業貸付金元利収入		2,088,598,840	2,049,162,088	39,436,752	1.9
商工貸付金元金収入		316,241,000	338,015,000	△ 21,774,000	△ 6.4
土木貸付金元利収入		39,950,000	6,050,000	33,900,000	560.3
教育貸付金元金収入		21,204,442	19,488,668	1,715,774	8.8
受託事業収入		308,738,791	161,490,758	147,248,033	91.2
総務受託事業収入		427,377	400,000	27,377	6.8
土木受託事業収入		223,538,414	161,090,758	62,447,656	38.8
教育受託事業収入		84,773,000	0	84,773,000	皆増
収益事業収入		2,204,622,604	2,187,594,941	17,027,663	0.8
宝くじ収入		2,204,622,604	2,187,594,941	17,027,663	0.8
雑収入		3,334,270,962	4,483,103,233	△ 1,148,832,271	△ 25.6
滞納処分費		25,300	0	25,300	皆増
違約金及び延納利息		3,797	3,343	454	13.6
小切手未払資金組入れ		12,505,500	13,308,900	△ 803,400	△ 6.0
雑収入		3,321,736,365	4,469,790,990	△ 1,148,054,625	△ 25.7
計		15,349,076,413	16,376,836,462	△ 1,027,760,049	△ 6.3

収入済額は、前年度に比べ1,027,760,049円、6.3パーセントの減少となっている。

この主なものは、基金残余金返還金の減により雑入が減少したことによるものである。

不納欠損額33,037,176円の内訳は、不申告加算金235,700円、重加算金18,222,731円、過料等30,000円、教育委員会奨学金貸付金元金収入1,887,270円及び返納金12,661,475円である。

収入未済額1,115,949,858円の内訳は、延滞金、加算金及び過料等20,981,077円、貸付金元利収入828,079,272円及び雑入266,889,509円である。

第15款 県 債

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
77,847,400,000	52,885,000,000	52,885,000,000	0	0	△ 24,962,400,000	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
総 務 債	2,723,000,000	1,754,100,000	968,900,000	55.2
民 生 債	108,000,000	188,000,000	△ 80,000,000	△ 42.6
衛 生 債	100,000,000	72,000,000	28,000,000	38.9
労 働 債	20,000,000	15,000,000	5,000,000	33.3
農 林 水 産 業 債	5,690,000,000	5,176,200,000	513,800,000	9.9
商 工 債	104,000,000	318,000,000	△ 214,000,000	△ 67.3
土 木 債	24,817,000,000	20,963,200,000	3,853,800,000	18.4
警 察 債	1,602,000,000	778,000,000	824,000,000	105.9
教 育 債	2,433,000,000	2,876,500,000	△ 443,500,000	△ 15.4
災 害 復 旧 債	968,000,000	1,823,000,000	△ 855,000,000	△ 46.9
臨 時 財 政 対 策 債	14,320,000,000	18,400,000,000	△ 4,080,000,000	△ 22.2
計	52,885,000,000	52,364,000,000	521,000,000	1.0

収入済額は、前年度に比べ521,000,000円、1.0パーセントの増加となっている。

この主なものは、土木債が増加したことによるものである。

資金別の借入額（発行額）及び現在高の状況は、次のとおりである。

区 分	平成30年度末 現 在 高 (A)	令和元年度 借入額(発行額) (B)	令和元年度 元金償還額 (C)	令和元年度末 現 在 高 (A) + (B) - (C)
	千円	千円	千円	千円
財 政 融 資 資 金	136,970,550	8,666,000	20,339,627	125,296,923
旧 郵 政 公 社 資 金	18,587,097	0	4,653,205	13,933,892
旧 郵 便 貯 金	5,233,274	0	1,771,289	3,461,985
旧 簡 易 生 命 保 険	13,353,823	0	2,881,916	10,471,907
民 間 等 資 金	629,981,522	43,617,000	37,023,354	636,575,168
市 中 銀 行	335,891,650	17,017,000	24,891,126	328,017,524
そ の 他 金 融 機 関	6,575,872	0	356,228	6,219,644
市 場 公 募	287,514,000	26,600,000	11,776,000	302,338,000
地方公共団体金融機構	29,710,180	602,000	2,979,995	27,332,185
国の予算貸付， 政府関係機関貸付 (地方公共団体金融機構除く。)	1,894,132	0	170,931	1,723,201
計	817,143,481	52,885,000	65,167,112	804,861,369

元金償還額は、前年度に比べ742,688千円、1.2パーセントの増加となっている。

当年度借入額は、前年度に比べ521,000千円増加したが、償還額が借入額を上回ったため、現在高は前年度に比べ12,282,112千円、1.5パーセント減少している。

(2) 歳出の状況

予算現額及び決算額の状況は、次のとおりである。

区 分		令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 額	増減率
		円	円	円	%
予 算 現 額		548,906,075,050	527,545,512,261	21,360,562,789	4.0
支 出 済 額		468,034,061,945	465,824,034,214	2,210,027,731	0.5
翌年度 繰越額	継続費通次繰越	1,122,040,000	132,063,680	989,976,320	749.6
	繰越明許費	55,565,430,178	39,405,588,370	16,159,841,808	41.0
	事故繰越し	1,963,381,000	33,700,000	1,929,681,000	5,726.1
	計	58,650,851,178	39,571,352,050	19,079,499,128	48.2
不 用 額		22,221,161,927	22,150,125,997	71,035,930	0.3

予算現額は、前年度に比べ21,360,562,789円、4.0パーセントの増加、支出済額は、前年度に比べ2,210,027,731円、0.5パーセントの増加となっている。

この主な理由は、土木費における総合流域防災事業費、民生費における地域介護総合確保施設整備事業費、総務費における被災者生活再建支援基金出資金が増加したことによるものである。

また、翌年度繰越額は、前年度に比べ19,079,499,128円、48.2パーセントの増加となっている。

この主な理由は、土木費に係る繰越明許費が増加したことによるものである。

不用額は、前年度に比べ71,035,930円、0.3パーセントの増加となっている。

支出済額の款別の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		構成比 増 減	増 減 額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比			
	円	%	円	%	ポイント	円	%
議 会 費	980,986,914	0.2	970,071,363	0.2	0.0	10,915,551	1.1
総 務 費	33,743,028,376	7.2	31,330,044,128	6.7	0.5	2,412,984,248	7.7
民 生 費	59,962,284,184	12.8	57,432,709,520	12.3	0.5	2,529,574,664	4.4
衛 生 費	22,907,231,152	4.9	27,601,224,263	5.9	△ 1.0	△ 4,693,993,111	△ 17.0
労 働 費	4,030,470,329	0.9	4,338,614,073	0.9	0.0	△ 308,143,744	△ 7.1
農林水産業費	30,753,232,113	6.6	29,342,546,189	6.3	0.3	1,410,685,924	4.8
商 工 費	54,584,696,503	11.7	54,865,097,803	11.8	△ 0.1	△ 280,401,300	△ 0.5
土 木 費	56,272,705,088	12.0	52,523,261,141	11.3	0.7	3,749,443,947	7.1
警 察 費	23,138,519,025	4.9	21,392,471,884	4.6	0.3	1,746,047,141	8.2
教 育 費	80,477,869,509	17.2	81,476,052,374	17.5	△ 0.3	△ 998,182,865	△ 1.2
災 害 復 旧 費	3,391,531,191	0.7	3,629,583,621	0.8	△ 0.1	△ 238,052,430	△ 6.6
公 債 費	72,123,240,850	15.4	72,700,440,698	15.6	△ 0.2	△ 577,199,848	△ 0.8
諸 支 出 金	25,668,266,711	5.5	28,221,917,157	6.1	△ 0.6	△ 2,553,650,446	△ 9.0
計	468,034,061,945	100.0	465,824,034,214	100.0	—	2,210,027,731	0.5

増加の主な理由としては、土木費については総合流域防災事業費及び道路維持修繕費、民生費については地域介護総合確保施設整備事業費、総務費については被災者生活再建支援基金出資金及び地域総合整備資金貸付金などの増加によるものである。

また、減少の主な理由としては、衛生費については地域医療介護総合確保基金事業費、諸支出金については地方消費税清算金などの減少によるものである。

支出済額の構成比は、教育費、公債費、民生費、土木費、商工費の順に大きく、これらを合わせると全体の69.1パーセントを占めており、この構成比は、前年度の構成比68.5パーセントに比べて0.6ポイント増加している。

支出済額の節別内訳は、次のとおりである。

節	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
報酬	2,668,454,324	2,577,303,478	91,150,846	3.5
給料	52,480,641,525	52,919,785,677	△ 439,144,152	△ 0.8
職員手当等	43,974,655,919	44,469,875,340	△ 495,219,421	△ 1.1
共済費	17,851,800,894	18,069,040,744	△ 217,239,850	△ 1.2
災害補償費	4,153,256	6,268,062	△ 2,114,806	△ 33.7
恩給及び退職年金	47,733,757	61,974,540	△ 14,240,783	△ 23.0
賃金	437,946,111	434,479,776	3,466,335	0.8
報償費	274,186,079	305,659,262	△ 31,473,183	△ 10.3
旅費	937,062,682	1,009,587,108	△ 72,524,426	△ 7.2
交際費	271,500	170,800	100,700	59.0
需用費	4,568,928,006	4,427,436,913	141,491,093	3.2
役務費	1,759,432,342	1,744,841,493	14,590,849	0.8
委託料	25,915,371,485	22,593,545,165	3,321,826,320	14.7
使用料及び賃借料	1,403,644,388	1,383,571,966	20,072,422	1.5
工事請負費	37,265,102,213	33,722,002,364	3,543,099,849	10.5
原材料費	37,818,503	39,032,389	△ 1,213,886	△ 3.1
公有財産購入費	2,303,176,227	1,180,379,486	1,122,796,741	95.1
備品購入費	864,473,043	1,019,840,580	△ 155,367,537	△ 15.2
負担金、補助及び交付金	96,699,287,461	98,055,793,635	△ 1,356,506,174	△ 1.4
扶助費	8,049,642,723	7,749,854,399	299,788,324	3.9
貸付金	10,000,877,200	9,560,339,200	440,538,000	4.6
補償、補填及び賠償金	1,184,594,957	2,784,876,873	△ 1,600,281,916	△ 57.5
償還金、利子及び割引料	13,287,319,018	14,352,926,132	△ 1,065,607,114	△ 7.4
投資及び出資金	353,269,000	0	353,269,000	皆増
積立金	25,751,955,137	26,450,756,065	△ 698,800,928	△ 2.6
寄附金	242,482,802	259,000,000	△ 16,517,198	△ 6.4
公課費	15,140,749	16,833,349	△ 1,692,600	△ 10.1
繰出金	119,654,640,644	120,628,859,418	△ 974,218,774	△ 0.8
計	468,034,061,945	465,824,034,214	2,210,027,731	0.5

支出済額の性質別の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		構成比 増 減	増 減 額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比			
	円	%	円	%	ポイント	円	%
人 件 費	117,027,439,675	25.0	118,104,247,841	25.3	△ 0.3	△ 1,076,808,166	△ 0.9
扶 助 費	8,049,642,723	1.7	7,749,854,399	1.7	0.0	299,788,324	3.9
公 債 費	61,168,805,877	13.1	62,396,132,512	13.4	△ 0.3	△ 1,227,326,635	△ 2.0
義務的経費計	186,245,888,275	39.8	188,250,234,752	40.4	△ 0.6	△ 2,004,346,477	△ 1.1
物 件 費	13,786,674,587	2.9	14,346,709,995	3.0	△ 0.1	△ 560,035,408	△ 3.9
委 託 料	25,915,371,485	5.5	22,593,545,165	4.9	0.6	3,321,826,320	14.7
負担金補助等	96,699,287,461	20.7	98,055,793,635	21.0	△ 0.3	△ 1,356,506,174	△ 1.4
工事請負費	37,265,102,213	8.0	33,722,002,364	7.2	0.8	3,543,099,849	10.5
償 還 金 等	13,287,319,018	2.8	14,352,926,132	3.1	△ 0.3	△ 1,065,607,114	△ 7.4
積 立 金	25,751,955,137	5.5	26,450,756,065	5.7	△ 0.2	△ 698,800,928	△ 2.6
出資金・貸付金	10,354,146,200	2.2	9,560,339,200	2.1	0.1	793,807,000	8.3
繰 出 金	58,485,834,767	12.5	58,232,726,906	12.5	0.0	253,107,861	0.4
寄 附 金	242,482,802	0.1	259,000,000	0.1	0.0	△ 16,517,198	△ 6.4
任意的経費計	281,788,173,670	60.2	277,573,799,462	59.6	0.6	4,214,374,208	1.5
合 計	468,034,061,945	100.0	465,824,034,214	100.0	—	2,210,027,731	0.5

(注) この表において、「公債費」には、公債諸費は含まれず、「繰出金」には、公債管理特別会計に繰り出す公債費は含まない。

義務的経費は、前年度に比べ2,004,346,477円、1.1パーセントの減少、任意的経費は、前年度に比べ4,214,374,208円、1.5パーセントの増加となっている。

義務的経費については、県債の償還額の減により公債費が減少し、職員手当等の減により人件費が減少している。

また、任意的経費については、負担金補助等が減少しているものの、工事請負費及び委託料が増加している。

構成比は義務的経費が39.8パーセント、任意的経費が60.2パーセントであり、前年度に比べ、義務的経費の構成比が0.6ポイント減少している。

翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

(継続費通次繰越)

款	項	事業名	翌年度 通次繰越額	左 の 財 源 内 訳			
				繰越金	特 定 財 源		
					国支出金	地方債	その他
6 農林水産業費	4 農地費	新築橋上部工架設事業	円 282,000,000	円 37,030,000	円 164,970,000	円 80,000,000	円
8 土木費	2 道橋りょう路費	落合2号トンネル新設事業	180,000,000	9,000,000	90,000,000	81,000,000	
		京田トンネル新設事業	180,000,000	700,000	105,300,000	74,000,000	
		曾江谷新橋上部工架設事業	180,000,000	7,700,000	105,300,000	67,000,000	
	5 都市計画費	末広住吉高架橋上部工架設事業	300,000,000	12,000,000	150,000,000	108,000,000	(分, 負) 30,000,000
10 教育費	6 社会教育費	県立博物館常設展示館構築事業	40,000	40,000			
計			1,122,040,000	66,470,000	615,570,000	410,000,000	(分, 負) 30,000,000

(繰越明許費)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
2 総務費	1 総務管理費	万代庁舎等管理費	円 195,812,300	円	円 61,000,000	円	円 134,812,300	
	2 企画費	鉄道網整備促進	311,329,585	(繰入金) 3,250,000	24,750,000	282,000,000	1,329,585	
		男女共同参画交流センター運営費	3,000,000			3,000,000		
	6 防災費	防災対策指導費	3,000,000			3,000,000		
		航空消防防災体制運営費	6,000,000			6,000,000		
		危機管理調整費	815,864,650		6,594,000		809,270,650	
3 民生費	1 社会福祉費	障がい者交流プラザ管理運営費	3,600,000			3,000,000	600,000	
		社会福祉施設整備事業費	98,020,000		65,346,000	26,000,000	6,674,000	
		老人福祉施設整備事業費	78,389,000	(繰入金) 48,702,000	21,148,000		8,539,000	
	2 児童福祉費	児童健全育成対策	8,868,000				8,868,000	
		母子福祉等対策	12,000,000				12,000,000	
4 衛生費	1 公衆衛生費	感染症予防費	95,778,594				95,778,594	
	2 環境衛生費	食肉衛生検査所運営	11,742,000				11,742,000	
		一般環境対策費	340,000,000	(繰入金) 234,000,000			106,000,000	
		自然公園等施設整備事業費	50,960,000		23,482,000	24,000,000	3,478,000	

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
				既収入特定財源	未収入特定財源			
					国支出金	地方債	その他	
		廃棄物処理施設管理指導費	1,016,000					1,016,000
		上水道施設整備管理指導費	31,793,000		31,793,000			
5 労働費	1 労政費	一般労政費	1,000,000					1,000,000
		中小企業・雇用対策事業特別会計繰入金	50,000,000				(繰入金) 50,000,000	
6 農林水産業費	1 農業費	経営総合対策等推進費	30,000,000		30,000,000			
		農林水産業緊急支援費	25,000,000					25,000,000
	2 園芸蚕業費	農業生産総合対策等事業費	555,000,000		555,000,000			
		4 農地費	中山間ふるさと・水と土保全対策費	2,500,000		2,500,000		
		県営かんがい排水事業費	171,483,000	(分, 負) 42,175,000	84,350,000	41,000,000		3,958,000
		団体営土地改良事業費	47,698,000		47,698,000			
		県単独土地改良事業費	42,806,756	(繰入金) 42,806,756				
		基幹農道整備事業費	62,380,000	(分, 負) 5,260,040	30,580,000	24,000,000		2,539,960
		広域営農団地農道整備事業費	386,066,000	(分, 負) 37,740,000	210,664,000	124,000,000		13,662,000
		県営農道整備事業費	40,996,000	(分, 負) 10,120,000	20,240,000	10,000,000		636,000
		中山間地域活性化総合整備事業費	199,830,000	(分, 負) 15,600,000	116,894,000	51,000,000	(分, 負) 8,250,000	8,086,000
		農業集落排水整備事業費	12,500,000		12,500,000			
		経営体育成基盤整備事業費	288,252,000	(分, 負) 12,725,000	151,775,000	79,000,000	(分, 負) 40,943,250	3,808,750
		農業水利施設保全対策事業費	180,326,000	(諸収入) 35,207,000	89,648,000	42,000,000	(諸収入) 8,219,000	5,252,000
		農業水利施設保全合理化事業費	58,771,000		57,597,000	1,000,000		174,000
		耕地地すべり防止事業費	394,174,000	(分, 負) 4,916,666	193,864,000	176,000,000		19,393,334
		老朽ため池等整備事業費	227,245,000	(分, 負) 43,604,000	121,331,000	58,000,000		4,310,000
		地盤沈下対策事業費	376,376,000	(分, 負) 22,260,000	204,050,000	141,000,000		9,066,000
		国営付帯県営農地防災事業費	373,938,000	(分, 負) 7,585,200	195,434,000	128,000,000	(分, 負) 36,550,000	6,368,800
		震災対策農業水利施設整備事業費	239,955,000		238,929,000	1,000,000		26,000
	農地海岸保全施設整備事業費	2,346,000		1,150,000	1,000,000		196,000	
	地籍調査費	110,758,500	(繰入金) 3,000,000	73,839,000			33,919,500	

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					
				既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
5 林業費	林業力増基盤整備促進事業費	林業力増基盤整備促進事業費	611,064,000		611,064,000				
		森林環境保全整備事業費	340,907,000		179,095,000	161,000,000		812,000	
		森林基盤整備事業費	1,637,916,000	(分, 負) 51,551,000	1,082,931,000	416,000,000	(分, 負) 30,388,000	57,046,000	
		県単独林道事業費	6,572,000	(繰入金) 3,000,000		2,000,000		1,572,000	
		治山事業費	1,550,884,000		736,381,000	770,000,000		44,503,000	
		林野地すべり防止事業費	155,787,000		76,193,000	73,000,000		6,594,000	
		県単独治山事業費	24,503,000			23,000,000		1,503,000	
		治山維持補修費	39,964,000			39,000,000		964,000	
	6 水産業費	県管理漁港維持補修費	県管理漁港維持補修費	33,467,135					33,467,135
			広域漁港整備事業費	583,279,640	(分, 負) 6,219,091	289,665,275	253,000,000	(分, 負) 21,953,822	12,441,452
			水産物供給基盤機能保全事業費	457,697,000	(分, 負) 38,166,490	251,308,890	148,000,000	(分, 負) 4,200,000	16,021,620
			水域環境保全創造事業費	88,812,000		43,471,810	41,000,000		4,340,190
			漁港環境整備事業費	5,120,000	(分, 負) 700,000	2,500,000	1,000,000		920,000
			漁港海岸保全施設整備事業費	146,626,580		71,853,280	69,000,000		5,773,300
県単独漁港漁場整備事業費			14,213,410	(分, 負) 2,842,682 (繰入金) 4,000,000			7,000,000		370,728
7 商工費	1 商業費	中小企業・雇用対策事業特別会計繰入金	1,200,000,000				(繰入金) 1,200,000,000		
		中小企業総合支援費	500,000,000					500,000,000	
		金融あつ旋指導費	100,000,000					100,000,000	
	3 観光費	観光施設管理運営費	32,005,000	(繰入金) 3,000,000		29,000,000		5,000	
		観光とくしま促進費	71,827,000					71,827,000	
8 土木費	1 土木管理費	土木調査事業費	6,700,000	(繰入金) 5,000,000				1,700,000	
	2 道路橋りょう費	道路関係市町村指導監督事務費	900,000		900,000				
		高速自動車道対策事業費	21,926,000	(諸収入) 7,172,000				14,754,000	
		道路維持修繕費	1,121,242,578	(繰入金) 218,000,000		489,000,000		414,242,578	
		道路局部改良事業費	181,961,000	(分, 負) 25,912,390		123,000,000	(分, 負) 1,264,335	31,784,275	
		路側整備事業費	283,174,000			233,000,000		50,174,000	
		道路改築事業費	981,972,000	(繰入金) 10,000,000	498,974,647	452,000,000		20,997,353	

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
				既収入 特定財源	未収入特定財源			
					国支出金	地方債	その他 (諸収入)	
		緊急地方道路 整備事業費	15,614,810,000	(繰入金) 197,800,000	9,431,962,353	5,818,000,000	(繰入金) 5,940,000	161,107,647
		河川等災害関連 事業費	161,000,000		80,000,000	73,000,000		8,000,000
		交通安全対策 事業費	22,507,658	(繰入金) 10,000,000		12,000,000		507,658
		橋りょう修繕費	87,260,000	(繰入金) 41,000,000		46,000,000		260,000
	3 河川海岸費	河川管理費	41,707,100			41,000,000		707,100
		堰堤管理費	3,373,920					3,373,920
		河川海岸 維持修繕費	636,340,000	(繰入金) 9,000,000		405,000,000		222,340,000
		河川特殊改良 事業費	26,750,000			26,000,000		750,000
		広域河川改修 事業費	2,884,500,000	(繰入金) 16,000,000	1,441,333,000	1,416,000,000		11,167,000
		総合流域防災 事業費	7,767,260,000	(分、負) 295,435 (繰入金) 25,764,710	3,877,355,000	3,834,000,000	(分、負) 499,855	29,345,000
		地震・高潮対策 河川事業費	381,750,000		190,188,000	184,000,000		7,562,000
		堰堤改良事業費	70,400,000		27,960,000	38,000,000		4,440,000
		河川管理施設 長寿命化事業費	442,490,000		220,660,000	210,000,000		11,830,000
		床上浸水対策 特別緊急事業費	459,147,000		228,147,000	230,000,000		1,000,000
		通常砂防事業費	693,000,000		345,557,000	318,000,000		29,443,000
		地すべり対策 事業費	1,199,103,000	(繰入金) 7,619,000	598,484,000	573,000,000		20,000,000
		急傾斜地崩壊 対策事業費	254,110,000	(分、負) 15,948,112 (繰入金) 8,774,314	117,476,000	110,000,000	(分、負) 1,701,074	210,500
		県単独砂防 事業費	27,912,000	(分、負) 5,579,527		19,000,000	(分、負) 404,865	2,927,608
		砂防維持修繕費	87,387,000			62,000,000		25,387,000
		県単独急傾斜地 崩壊対策事業費	41,550,000			35,000,000		6,550,000
		災害関連緊急 地すべり対策 事業費	195,000,000		129,555,000	59,000,000		6,445,000
		災害防止対策 緊急事業費	65,100,000					65,100,000
		海岸侵食対策 事業費	134,900,000		67,326,000	66,000,000		1,574,000
		津波・高潮 危機管理対策 事業費	328,050,000		163,831,000	164,000,000		219,000
		海岸堤防等 老朽化事業費	351,530,000		175,590,000	171,000,000		4,940,000
	4 港湾費	港湾海岸施設 維持補修費	215,500,897			35,000,000		180,500,897

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					
				既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
		県単独港湾費 整備事業費	106,337,000	(繰入金) 27,337,000		79,000,000			
		港湾改修事業費	71,300,000	(繰入金) 294,265	35,389,027	24,000,000	(分, 負) 10,616,708	1,000,000	
		港湾海岸保全施設 整備事業費	592,021,000	(繰入金) 9,699,000	295,302,435	280,000,000			7,019,565
		港湾補修事業費	582,713,000		194,093,467	388,000,000			619,533
	5 都市計画費	都市計画事業指導 監督事務費	1,000,000		1,000,000				
		街路事業費	287,140,000	(繰入金) 14,000,000	141,983,000	102,000,000	(分, 負) 28,575,067	581,933	
		緊急地方道路 整備事業費	665,131,000	(分, 負) 16,652,673	400,231,000	180,000,000	(分, 負) 49,728,672	18,518,655	
		公園整備事業費	1,850,298,171	(繰入金) 92,000,000	818,890,000	862,000,000			77,408,171
		公園維持修繕費	39,455,471						39,455,471
	6 住宅費	県営住宅建設 事業費	58,060,233	(繰入金) 33,278,233	11,560,000	10,000,000			3,222,000
		建築物耐震化 推進費	38,007,000						38,007,000
		住宅事業指導 監督事務費	300,000		300,000				
	9 警察費	1 警察管理費	警察署整備 事業費	8,200,000			8,000,000		200,000
10 教育費	1 教育総務費	総合教育センター 管理運営費	822,115,000		208,968,000	400,000,000		213,147,000	
		4 高等学校費	高校施設整備 事業費	943,158,000	(繰入金) 149,000,000		750,000,000		44,158,000
		県立学校施設 改築事業費	6,700,000					6,700,000	
11 災害復旧費	1 農林水産施設 災害復旧費	現年発生農地及び 農業用施設 災害復旧事業費	10,355,000		9,764,216			590,784	
		過年発生災害 林道復旧事業費	24,322,000		24,322,000				
		現年発生災害 林道復旧事業費	159,730,000		156,922,000			2,808,000	
	2 土木施設 災害復旧費	過年発生漁港施設 災害復旧事業費	7,221,000		7,221,000				
		現年発生漁港施設 災害復旧事業費	15,719,000		12,330,848	3,000,000		388,152	
		過年発生 河川等施設災害 復旧事業費	292,574,000		190,413,000	90,000,000		12,161,000	
		現年発生 河川等施設 災害復旧事業費	253,468,000		161,430,000	92,000,000		38,000	
		現年発生港湾施設 災害復旧事業費	389,972,000		257,441,843	132,000,000		530,157	
	市町村災害復旧 事業監督事務費	2,600,000		2,600,000					
計		55,565,430,178	(分, 負) 365,853,306 (繰入金) 1,216,325,278 (諸収入) 42,379,000	26,481,080,091	21,959,000,000	(分, 負) 235,075,648 (繰入金) 1,250,000,000 (諸収入) 14,159,000	4,001,557,855		

(事故繰越し)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳					説明
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
円	円	円	円	円	円	円	円		
6 農林水産業費	4 農地費	農業水利施設保全対策事業費	26,000,000	(繰越金) 8,000,000	13,000,000	5,000,000		設計に関する協議が難航したため。	
		老朽ため池等整備事業費	142,000,000	(繰越金) 31,900,000	78,100,000	32,000,000		計画に関する協議が難航したため。	
	5 林業費	林業力倍増基盤整備促進事業費	30,000,000		30,000,000			計画に関する協議が難航したため。	
		治山事業費	171,460,000		85,460,000	86,000,000		計画に関する協議が難航したため。	
		災害関連緊急治山事業費	59,686,000	(繰越金) 895,000	39,791,000	19,000,000		計画に関する協議が難航したため。	
		災害関連緊急地すべり対策事業費	84,998,000	(繰越金) 1,333,000	56,665,000	27,000,000		計画に関する協議が難航したため。	
8 土木費	2 道路橋りょう費	緊急地方道路整備事業費	38,222,000	(繰越金) 1,633,000	21,589,000	15,000,000		計画に関する協議が難航したため。	
		3 河川海岸費	広域河川改修事業費	70,400,000	(繰越金) 3,849,920	33,550,080	33,000,000		地元調整に不測の日時を要したため。
		災害関連緊急地すべり対策事業費	760,918,000		506,918,000	254,000,000		計画に関する協議が難航したため。	
	4 港湾費	港湾補修事業費	225,000,000	(繰越金) 40,865	74,959,135	150,000,000		資材の調達が困難になったため。	
		5 都市計画費	緊急地方道路整備事業費	57,110,000	(繰越金) 275,000	33,124,000	18,000,000	(分、負) 5,711,000	契約済地上物件の移転未完了のため。
			公園整備費	130,658,000	(繰越金) 329,000	65,329,000	65,000,000		計画に関する協議が難航したため。
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	過年発生災害林道復旧事業費	2,706,000		2,706,000			工法検討に不測の日時を要したため。	
		現年発生災害林道復旧事業費	21,158,000		21,158,000			災害の発生等により計画の変更を余儀なくされたため。	
	2 土木施設災害復旧費	過年発生河川等施設災害復旧事業費	8,557,000	(繰越金) 1,121,000	5,436,000	2,000,000		関係機関との協議等に日時を要したため。	
		現年発生河川等施設災害復旧事業費	134,508,000		86,508,000	48,000,000		計画に関する協議が難航したため。	
計			1,963,381,000	(繰越金) 49,376,785	1,154,293,215	754,000,000	(分、負) 5,711,000		

歳出の款別の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 994,092,000	円 980,986,914	円 0	円 13,105,086

支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
議会費	円 980,986,914	円 970,071,363	円 10,915,551	% 1.1

支出済額は、前年度に比べ10,915,551円、1.1パーセントの増加となっている。

第2款 総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 36,318,333,587	円 33,743,028,376	円 1,335,006,535	円 1,240,298,676

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
総務管理費	円 20,264,494,585	円 19,854,499,703	円 409,994,882	% 2.1
企画費	5,441,325,267	5,268,060,175	173,265,092	3.3
徴税費	2,621,989,774	2,483,792,019	138,197,755	5.6
市町村振興費	1,958,941,476	1,468,160,493	490,780,983	33.4
選挙費	767,708,641	206,896,862	560,811,779	271.1
防災費	2,005,444,640	1,415,950,414	589,494,226	41.6
統計調査費	367,713,096	316,123,705	51,589,391	16.3
人事委員会費	138,654,739	134,788,457	3,866,282	2.9
監査委員費	176,756,158	181,772,300	△ 5,016,142	△ 2.8
計	33,743,028,376	31,330,044,128	2,412,984,248	7.7

支出済額は、前年度に比べ2,412,984,248円、7.7パーセントの増加となっている。

この主なものは、防災費における防災対策指導費及び選挙費における参議院議員通常選挙費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額1,335,006,535円は、危機管理調整費ほか5事業に係る繰越明許費である。

第3款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 63,258,196,000	円 59,962,284,184	円 200,877,000	円 3,095,034,816

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
社会福祉費	43,890,680,911	42,116,999,568	1,773,681,343	4.2
児童福祉費	11,532,186,713	10,583,342,574	948,844,139	9.0
生活保護費	4,539,416,560	4,732,367,378	△ 192,950,818	△ 4.1
計	59,962,284,184	57,432,709,520	2,529,574,664	4.4

支出済額は、前年度に比べ2,529,574,664円、4.4パーセントの増加となっている。

この主なものは、社会福祉費における老人福祉施設整備事業費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額200,877,000円は、社会福祉施設整備事業費ほか4事業に係る繰越明許費である。

第4款 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 24,214,660,864	円 22,907,231,152	円 531,289,594	円 776,140,118

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
公衆衛生費	5,746,396,138	5,481,979,945	264,416,193	4.8
環境衛生費	2,618,110,910	2,301,973,204	316,137,706	13.7
保健所費	1,346,330,469	1,319,352,566	26,977,903	2.0
医薬費	4,384,892,135	9,700,894,548	△ 5,316,002,413	△ 54.8
病院事業費	8,811,501,500	8,797,024,000	14,477,500	0.2
計	22,907,231,152	27,601,224,263	△ 4,693,993,111	△ 17.0

支出済額は、前年度に比べ4,693,993,111円、17.0パーセントの減少となっている。

この主なものは、医薬費における医療衛生費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額531,289,594円は、一般環境対策費ほか5事業に係る繰越明許費である。

第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 5,030,980,000	円 4,030,470,329	円 51,000,000	円 949,509,671

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
労働費	3,085,937,840	3,383,972,113	△ 298,034,273	△ 8.8
職業訓練費	847,506,475	855,855,287	△ 8,348,812	△ 1.0
労働委員会費	97,026,014	98,786,673	△ 1,760,659	△ 1.8
計	4,030,470,329	4,338,614,073	△ 308,143,744	△ 7.1

支出済額は、前年度に比べ308,143,744円、7.1パーセントの減少となっている。

この主なものは、労政費における県内就職対策費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額51,000,000円は、中小企業・雇用対策事業特別会計繰出金ほか1事業に係る繰越明許費である。

第6款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 41,971,193,741	円 30,753,232,113	円 10,321,358,021	円 896,603,607

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
農業費	4,425,866,575	4,784,283,336	△ 358,416,761	△ 7.5
園芸費	536,948,077	651,336,895	△ 114,388,818	△ 17.6
畜産業費	916,973,189	920,909,940	△ 3,936,751	△ 0.4
農地費	10,781,421,845	10,270,586,307	510,835,538	5.0
林業費	12,137,372,088	10,680,846,872	1,456,525,216	13.6
水産業費	1,954,650,339	2,034,582,839	△ 79,932,500	△ 3.9
計	30,753,232,113	29,342,546,189	1,410,685,924	4.8

支出済額は、前年度に比べ1,410,685,924円、4.8パーセントの増加となっている。

この主なものは、林業費における治山事業費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額10,321,358,021円は、新築橋上部工架設事業に係る継続費通次繰越282,000,000円、森林基盤整備事業費ほか36事業に係る繰越明許費9,525,214,021円、治山事業費ほか5事業に係る事故繰越し514,144,000円である。

第7款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 67,773,088,360	円 54,584,696,503	円 1,903,832,000	円 11,284,559,857

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
商 業 費	49,994,525,700	49,820,492,948	174,032,752	0.3
工 鉱 業 費	3,017,863,180	3,373,131,494	△ 355,268,314	△ 10.5
観 光 費	1,572,307,623	1,671,473,361	△ 99,165,738	△ 5.9
計	54,584,696,503	54,865,097,803	△ 280,401,300	△ 0.5

支出済額は、前年度に比べ280,401,300円、0.5パーセントの減少となっている。

この主なものは、工鉱業費における中小企業・雇用対策事業特別会計への繰出金が減少したことによるものである。

翌年度繰越額1,903,832,000円は、中小企業・雇用対策事業特別会計繰出金ほか4事業に係る繰越明許費である。

第8款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 98,714,404,706	円 56,272,705,088	円 41,204,385,028	円 1,237,314,590

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
土 木 管 理 費	2,876,112,676	3,079,263,662	△ 203,150,986	△ 6.6
道 路 橋 り よ う 費	25,101,890,136	23,295,218,778	1,806,671,358	7.8
河 川 海 岸 費	20,457,823,840	17,769,605,571	2,688,218,269	15.1
港 湾 費	3,306,287,910	3,241,300,671	64,987,239	2.0
都 市 計 画 費	3,249,101,458	3,957,945,802	△ 708,844,344	△ 17.9
住 宅 費	1,281,489,068	1,179,926,657	101,562,411	8.6
計	56,272,705,088	52,523,261,141	3,749,443,947	7.1

支出済額は、前年度に比べ3,749,443,947円、7.1パーセントの増加となっている。

この主なものは、河川海岸費における国直轄事業負担金及び総合流域防災事業費、道路橋りょう費における道路維持修繕費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額41,204,385,028円は、末広住吉高架橋上部工架設事業ほか3事業に係る継続費通次繰越840,000,000円、緊急地方道路整備事業費ほか44事業に係る繰越明許費39,082,077,028円、災害関連緊急地すべり対策事業費ほか5事業に係る事故繰越し1,282,308,000円である。

第9款 警察費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 23,558,036,106	円 23,138,519,025	円 8,200,000	円 411,317,081

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
警察管理費	21,041,193,547	19,345,805,793	1,695,387,754	8.8
警察活動費	2,097,325,478	2,046,666,091	50,659,387	2.5
計	23,138,519,025	21,392,471,884	1,746,047,141	8.2

支出済額は、前年度に比べ1,746,047,141円、8.2パーセントの増加となっている。
この主なものは、警察管理費における警察施設費が増加したことによるものである。
翌年度繰越額8,200,000円は、警察署整備事業費に係る繰越明許費である。

第10款 教育費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 83,548,464,000	円 80,477,869,509	円 1,772,013,000	円 1,298,581,491

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
教育総務費	13,561,834,587	13,634,491,400	△ 72,656,813	△ 0.5
小学校費	23,634,430,422	24,003,603,295	△ 369,172,873	△ 1.5
中学校費	14,612,046,893	14,964,618,341	△ 352,571,448	△ 2.4
高等学校費	17,623,271,917	17,993,346,621	△ 370,074,704	△ 2.1
特別支援学校費	6,887,794,261	6,768,309,591	119,484,670	1.8
社会教育費	2,161,565,102	2,475,333,679	△ 313,768,577	△ 12.7
保健体育費	1,996,926,327	1,636,349,447	360,576,880	22.0
計	80,477,869,509	81,476,052,374	△ 998,182,865	△ 1.2

支出済額は、前年度に比べ998,182,865円、1.2パーセントの減少となっている。
この主なものは、小学校費、中学校費及び高等学校費における給与費が減少したことによるものである。
翌年度繰越額1,772,013,000円は、県立博物館新常設展構築事業に係る継続費逐次繰越40,000円、高校施設整備事業費ほか2事業に係る繰越明許費1,771,973,000円である。

第11款 災害復旧費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 5,495,734,686	円 3,391,531,191	円 1,322,890,000	円 781,313,495

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
農林水産施設災害復旧費	847,439,686	870,717,118	△ 23,277,432	△ 2.7
土木施設災害復旧費	2,544,091,505	2,758,866,503	△ 214,774,998	△ 7.8
計	3,391,531,191	3,629,583,621	△ 238,052,430	△ 6.6

支出済額は、前年度に比べ238,052,430円、6.6パーセントの減少となっている。

この主なものは、土木施設災害復旧費における国直轄災害復旧事業負担金が減少したことによるものである。

翌年度繰越額1,322,890,000円は、現年発生港湾施設災害復旧事業費ほか8事業に係る繰越明許費1,155,961,000円、現年発生河川等施設災害復旧事業ほか3事業に係る事故繰越し166,929,000円である。

第12款 公債費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 72,239,040,000	円 72,123,240,850	円 0	円 115,799,150

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
元 金	定期償還	円 66,596,362,489	円 65,605,733,552	円 990,628,937	1.5
	繰上償還	0	3,940,000	△ 3,940,000	皆減
	計	66,596,362,489	65,609,673,552	986,688,937	1.5
利 子	定期償還	5,348,395,319	6,902,423,643	△ 1,554,028,324	△ 22.5
	繰上償還	0	0	0	—
	一時借入金	48,069	35,317	12,752	36.1
	割引料	0	0	0	—
	計	5,348,443,388	6,902,458,960	△ 1,554,015,572	△ 22.5
取扱事務費		178,434,973	188,308,186	△ 9,873,213	△ 5.2
合 計		72,123,240,850	72,700,440,698	△ 577,199,848	△ 0.8

支出済額は、前年度に比べ577,199,848円、0.8パーセントの減少となっている。

この主なものは、借入利率の低下により、利子償還額が減少したことによるものである。

第13款 諸支出金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 25,671,851,000	円 25,668,266,711	円 0	円 3,584,289

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
地方消費税清算金	11,316,652,226	12,420,568,705	△ 1,103,916,479	△ 8.9
利子割交付金	106,155,000	245,183,000	△ 139,028,000	△ 56.7
配当割交付金	729,038,000	656,108,000	72,930,000	11.1
株式等譲渡所得割交付金	378,195,000	566,887,000	△ 188,692,000	△ 33.3
地方消費税交付金	12,510,112,000	13,471,624,000	△ 961,512,000	△ 7.1
ゴルフ場利用税交付金	167,076,851	167,010,018	66,833	0.0
特別地方消費税交付金	131,000	0	131,000	皆増
自動車取得税交付金	365,861,634	694,534,000	△ 328,672,366	△ 47.3
環境性能割交付金	95,045,000	0	95,045,000	皆増
利子割精算金	0	2,434	△ 2,434	皆減
計	25,668,266,711	28,221,917,157	△ 2,553,650,446	△ 9.0

支出済額は、前年度に比べ2,553,650,446円、9.0パーセントの減少となっている。

この主なものは、地方消費税清算金が減少したことによるものである。

第14款 予備費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 118,000,000	円 0	円 0	円 118,000,000

(3) 財産の状況

令和2年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

① 公有財産

区	分	行政財産	普通財産	計
土地	地	13,687,567.31 m ²	2,257,460.43 m ²	15,945,027.74 m ²
建物	物	1,425,731.55 m ²	121,890.23 m ²	1,547,621.78 m ²
山林	林			
面積	積	2,184,351.00 m ²	11,096.00 m ²	2,195,447.00 m ²
立木	木	19,799 m ³	1,435 m ³	21,234 m ³
動産	産			
船舶	舶	3隻 187.00総トン	—	3隻 187.00総トン
浮橋	橋	1 個	—	1 個
航空機	機	1 機	—	1 機
物	権			
地上権	権	18.56 m ²	—	18.56 m ²
地役権	権	186.00 m ²	—	186.00 m ²
無体財産	権			
特許権	権	—	30 件	30 件
著作権	権	—	55 件	55 件
商標権	権	—	38 件	38 件
育成者権	権	—	8 件	8 件
意匠権	権	—	2 件	2 件
有価証券	券			
株券	券	—	3,439,000 千円	3,439,000 千円
その他の有価証券	券	—	10,000 千円	10,000 千円
出資による権利		—	74,427,949 千円	74,427,949 千円
不動産の信託の受益権		—	0 件	0 件

② 物品（重要物品）

区	分	現在高
自動車	車	673 台
機械	械	2,799 台
船舶	舶	4 隻
美術品等	等	794 点

③ 債権

区	分	現在高
貸付金	金	17,252,022 千円
その他	他	314,172 千円
計		17,566,194 千円

④ 基 金

基 金 名	有 価 証 券	現 金	そ の 他	計
	千円	千円	千円	千円
財 政 調 整 基 金	—	19,139,476	—	19,139,476
奨 学 基 金	10,000	41,200	—	51,200
土 地 開 発 基 金	—	3,774,521	1,918,501	5,693,022
二 十 一 世 紀 創 造 基 金	1,700,000	16,209,538	—	17,909,538
災 害 救 助 基 金	—	343,289	45,430	388,719
減 債 基 金	38,300,000	26,850,883	—	65,150,883
企 業 立 地 推 進 基 金	—	42,468	—	42,468
環 境 創 造 基 金	200,000	427,221	—	627,221
高 齢 者 保 健 福 祉 基 金	200,000	572,654	—	772,654
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	200,000	278,673	—	478,673
中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	1,000,000	267,962	—	1,267,962
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	—	1,767,401	—	1,767,401
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	—	52,901	—	52,901
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	—	486,339	—	486,339
安 心 こ ど も 基 金	—	289,027	—	289,027
豊 かな 森 づ くり 推 進 基 金	—	1,618	—	1,618
命 を 守 る た め の 大 規 模 災 害 対 策 基 金	—	3,939,201	—	3,939,201
大 規 模 災 害 被 災 者 等 支 援 基 金	—	600	—	600
未 来 創 造 教 育 基 金	—	16,189	—	16,189
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	—	84,768	—	84,768
公 有 林 化 等 推 進 基 金	—	68,358	—	68,358
交 通 網 整 備 利 用 促 進 基 金	—	4,904,769	—	4,904,769
少 子 化 対 策 緊 急 強 化 基 金	—	471,363	—	471,363
災 害 医 療 推 進 基 金	—	760,025	—	760,025
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	—	5,039,969	—	5,039,969
奨 学 金 返 還 支 援 基 金	—	914,023	—	914,023
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	—	1,454,856	—	1,454,856
農 林 水 産 業 未 来 創 造 基 金	—	1,202,968	—	1,202,968
住 環 境 未 来 創 造 基 金	—	905,641	—	905,641
東 京 オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 徳 島 未 来 創 造 基 金	—	763,999	—	763,999
計	41,610,000	91,071,900	1,963,931	134,645,831

3 用度事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
1,185,813,000	1,434,331,758	1,434,331,758	0	1,058,910,978	0	126,902,022	375,420,780

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
繰 越 金	467,953,915	556,969,521	△ 89,015,606	△ 16.0
用 品 収 入	866,803,908	883,507,180	△ 16,703,272	△ 1.9
自 動 車 運 用 収 入	65,699,970	49,972,440	15,727,530	31.5
電 話 料 振 替 収 入	33,873,965	30,234,568	3,639,397	12.0
雑 入	0	14,747	△ 14,747	皆減
計	1,434,331,758	1,520,698,456	△ 86,366,698	△ 5.7

収入済額は、前年度に比べ86,366,698円、5.7パーセントの減少となっており、この主なものは、繰越金及び用品収入が減少したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
用 度 事 業 総 務 費	104,601,687	102,547,467	2,054,220	2.0
用 品 購 買 費	855,627,797	851,061,072	4,566,725	0.5
自 動 車 運 営 費	98,681,494	99,136,002	△ 454,508	△ 0.5
計	1,058,910,978	1,052,744,541	6,166,437	0.6

支出済額は、前年度に比べ6,166,437円、0.6パーセントの増加となっており、この主なものは、用品購買費が増加したことによるものである。

③ 不用額126,902,022円の主なものは、用品購買費77,160,203円である。

④ 歳入歳出差引額375,420,780円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和2年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

物 品（重要物品）

自動車 152台

4 市町村振興資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
2,327,766,000	4,989,570,679	4,989,570,679	0	1,146,482,655	0	1,181,283,345	3,843,088,024

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
繰越金	3,917,070,004	4,059,185,452	△ 142,115,448	△ 3.5
県預金利子	126,363	161,581	△ 35,218	△ 21.8
貸付金元利収入	1,072,349,616	1,229,350,764	△ 157,001,148	△ 12.8
雑入	24,696	0	24,696	皆増
計	4,989,570,679	5,288,697,797	△ 299,127,118	△ 5.7

収入済額は、前年度に比べ299,127,118円、5.7パーセントの減少となっており、この主なものは、繰越金及び貸付金元利収入が減少したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
市町村振興資金貸付	1,146,482,655	1,371,627,793	△ 225,145,138	△ 16.4

支出済額は、前年度に比べ225,145,138円、16.4パーセントの減少となっており、この主なものは、貸付金が減少したことによるものである。

③ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
地方創生推進資金貸付金	1,022,900,000	1,113,000,000	△ 90,100,000	△ 8.1
とくしま強靱化推進資金貸付金	98,800,000	124,500,000	△ 25,700,000	△ 20.6
計	1,121,700,000	1,237,500,000	△ 115,800,000	△ 9.4

④ 不用額1,181,283,345円の主なものは、貸付金の執行残1,178,300,000円である。

⑤ 歳入歳出差引額3,843,088,024円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和2年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 7,231,168 千円

5 都市用水水源費負担金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
262,170,000	257,763,816	257,763,816	0	257,763,078	0	4,406,922	738

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
一 般 会 計 繰 入 金	219,695,366	201,556,670	18,138,696	9.0
雑 入	38,067,712	37,203,881	863,831	2.3
繰 越 金	738	42	696	1657.1
計	257,763,816	238,760,593	19,003,223	8.0

収入済額は、前年度に比べ19,003,223円、8.0パーセントの増加となっており、この主なものは、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
早明浦ダム建設事業 都市用水負担金	81,561,307	73,821,287	7,740,020	10.5
正木ダム建設事業 都市用水負担金	29,319,843	19,769,110	9,550,733	48.3
旧吉野川河口堰建設 事業都市用水負担金	146,881,928	145,169,458	1,712,470	1.2
計	257,763,078	238,759,855	19,003,223	8.0

支出済額は、前年度に比べ19,003,223円、8.0パーセントの増加となっており、この主なものは、管理経費の増により正木ダム建設事業都市用水負担金が増加したことによるものである。

③ 不用額4,406,922円は、執行残金である。

④ 歳入歳出差引額738円は、本年度の実質収支額である。

6 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	不 納 欠損額	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不用額	
円	円	円	円	円	円	円	円	円
216,454,000	529,652,209	339,568,712	87,852	189,995,645	141,040,192	0	75,413,808	198,528,520

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
繰 越 金	227,119,004	216,260,149	10,858,855	5.0
県 預 金 利 子	5,612	7,678	△ 2,066	△ 26.9
貸 付 金 元 利 収 入	111,980,096	109,094,216	2,885,880	2.6
雑 入	464,000	535,000	△ 71,000	△ 13.3
計	339,568,712	325,897,043	13,671,669	4.2

収入済額は、前年度に比べ13,671,669円、4.2パーセントの増加となっており、この主なものは、繰越金が増加したことによるものである。

なお、貸付金元利収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	円	%
令和元年度	302,063,593	111,980,096	87,852	189,995,645	37.1
平成30年度	306,816,430	109,094,216	3,097,151	194,625,063	35.6
増 減	△ 4,752,837	2,885,880	△ 3,009,299	△ 4,629,418	ポイント 1.5

② 不納欠損額87,852円は、寡婦福祉資金貸付金元利収入の消滅時効によるものである。

③ 収入未済額189,995,645円は、貸付金元利収入に係るもので現年度分10,395,358円及び過年度分179,600,287円であり、前年度に比べ4,629,418円、2.4パーセント減少している。

また、調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ1.5ポイント増加している。

④ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
母子福祉資金	138,194,523	94,254,145	43,940,378	46.6
父子福祉資金	2,844,000	4,522,000	△ 1,678,000	△ 37.1
寡婦福祉資金	1,669	1,894	△ 225	△ 11.9
計	141,040,192	98,778,039	42,262,153	42.8

支出済額は、前年度に比べ42,262,153円、42.8パーセントの増加となっており、この主なものは、母子福祉資金における貸付金総額が増加したことによるものである。

⑤ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
母子福祉資金貸付金	41,983,872	45,332,216	△ 3,348,344	△ 7.4
父子福祉資金貸付金	2,844,000	4,522,000	△ 1,678,000	△ 37.1
計	44,827,872	49,854,216	△ 5,026,344	△ 10.1

⑥ 不用額75,413,808円の主なものは、貸付金の執行残75,172,128円である。

⑦ 歳入歳出差引額198,528,520円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和2年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 547,152 千円

7 国民健康保険事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
73,922,144,000	73,760,039,541	73,760,039,541	0	72,845,365,224	0	1,076,778,776	914,674,317

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
負 担 金	21,418,294,531	20,249,353,355	1,168,941,176	5.8
国 庫 負 担 金	15,258,785,257	14,963,591,869	295,193,388	2.0
国 庫 補 助 金	8,622,283,000	9,196,881,000	△ 574,598,000	△ 6.2
療養給付費等交付金	0	389,284,000	△ 389,284,000	皆減
前期高齢者交付金	22,797,110,556	23,459,847,976	△ 662,737,420	△ 2.8
共同事業交付金	49,120,511	70,337,459	△ 21,216,948	△ 30.2
基金運用収入	294,385	360,625	△ 66,240	△ 18.4
一般会計繰入金	4,536,585,864	4,383,091,198	153,494,666	3.5
国民健康保険財政 安定化基金繰入金	77,960,000	123,024,000	△ 45,064,000	△ 36.6
繰 越 金	992,309,468	0	992,309,468	皆増
県 預 金 利 子	5,969	0	5,969	皆増
雑 入	7,290,000	0	7,290,000	皆増
計	73,760,039,541	72,835,771,482	924,268,059	1.3

収入済額は、前年度に比べ924,268,059円、1.3パーセントの増加となっており、この主なものは、負担金及び繰越金が増加したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
国民健康保険事業費	72,845,070,839	71,664,103,389	1,180,967,450	1.6
国民健康保険財政 安定化基金積立金	294,385	179,358,625	△ 179,064,240	△ 99.8
計	72,845,365,224	71,843,462,014	1,001,903,210	1.4

支出済額は、前年度に比べ1,001,903,210円、1.4パーセントの増加となっており、この主なものは、国民健康保険事業費が増加したことによるものである。

③ 不用額1,076,778,776円の主なものは、国民健康保険事業費1,076,778,161円である。

④ 歳入歳出差引額914,674,317円は、本年度の実質収支額である。

8 地方独立行政法人徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
437,380,000	437,379,509	437,379,509	0	437,379,509	0	491	0

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
貸付金元利収入	109,678	0	109,678	皆増
県 債	437,000,000	436,000,000	1,000,000	0.2
一般会計繰入金	269,831	0	269,831	皆増
計	437,379,509	436,000,000	1,379,509	0.3

収入済額は、前年度に比べ1,379,509円、0.3パーセントの増加となっており、この主なものは、県債が増加したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
地方独立行政法人徳島県 鳴門病院資金貸付金	437,379,509	436,000,000	1,379,509	0.3

支出済額は、前年度に比べ1,379,509円、0.3パーセントの増加となっており、この主なものは、貸付金が増加したことによるものである。

③ 不用額491円は、執行残金である。

(2) 財産の状況

令和2年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 873,000 千円

9 中小企業・雇用対策事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
130,189,574,000	104,951,701,219	104,951,701,219	0	104,794,254,894	2,500,000,000	22,895,319,106	157,446,325

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
手 数 料	3,027,000	3,500,000	△ 473,000	△ 13.5
一 般 会 計 繰 入 金	52,327,152,100	52,383,906,700	△ 56,754,600	△ 0.1
貸 付 金 元 利 収 入	52,382,670,750	58,994,691,995	△ 6,612,021,245	△ 11.2
雑 入	40,661,133	14,439,973	26,221,160	181.6
繰 越 金	198,190,236	201,651,488	△ 3,461,252	△ 1.7
計	104,951,701,219	111,598,190,156	△ 6,646,488,937	△ 6.0

収入済額は、前年度に比べ6,646,488,937円、6.0パーセントの減少となっており、この主なものは、貸付金元利収入が減少したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
中小企業・雇用対策事業費	104,794,254,894	111,399,999,920	△ 6,605,745,026	△ 5.9

支出済額は、前年度に比べ6,605,745,026円、5.9パーセントの減少となっており、この主なものは、とくしま経済飛躍ファンド造成資金貸付金が減少したことによるものである。

③ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
中小企業・雇用対策推進費 造成資金貸付金	36,793,035,100	36,795,662,700	△ 2,627,600	0.0
中小企業振興資金貸付金	12,967,900,000	12,756,950,000	210,950,000	1.7
企業立地資金貸付金	0	239,000	△ 239,000	皆減
とくしま経済飛躍ファンド 造成資金貸付金	960,000,000	8,080,000,000	△ 7,120,000,000	△ 88.1
勤労者支援資金貸付金	1,221,000,000	1,221,000,000	0	0.0
計	51,941,935,100	58,853,851,700	△ 6,911,916,600	△ 11.7

④ 翌年度繰越額2,500,000,000円は、中小企業・雇用対策事業費に係る繰越明許費である。

⑤ 不用額22,895,319,106円の主なものは、貸付金及び一般会計への繰出金の執行残
21,806,929,800円である。

⑥ 歳入歳出差引額157,446,325円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和2年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 10,570,000 千円

10 中小企業近代化資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出		歳入歳出 差引額 (A)-(B)	
	調 定 額	収入済額(A)	取 入 未 済 額	支出済額(B)	翌年度 繰越額		不 用 額
円	円	円	円	円	円	円	
80,095,000	3,777,105,285	2,561,512,333	1,215,592,952	72,008,283	0	8,086,717	2,489,504,050

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
繰 越 金	2,490,653,202	2,495,381,016	△ 4,727,814	△ 0.2
貸 付 金 元 金 収 入	70,789,000	138,604,000	△ 67,815,000	△ 48.9
県 預 金 利 子	70,131	88,563	△ 18,432	△ 20.8
計	2,561,512,333	2,634,073,579	△ 72,561,246	△ 2.8

収入済額は、前年度に比べ72,561,246円、2.8パーセントの減少となっており、この主なものは、貸付金元金収入が減少したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	%
令和元年度	1,286,381,952	70,789,000	1,215,592,952	5.5
平成30年度	1,359,372,952	138,604,000	1,220,768,952	10.2
増 減	△ 72,991,000	△ 67,815,000	△ 5,176,000	ポイント △ 4.7

② 収入未済額1,215,592,952円は、過年度分の中小企業近代化資金貸付金元金収入に係るものであり、前年度に比べ5,176,000円、0.4パーセントの減少となっている。

なお、貸付金元金収入の調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ4.7ポイント減少している。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
小規模企業者等設備資金 貸 付 事 業 資 金	47,256,283	49,475,377	△ 2,219,094	△ 4.5
中小企業高度化資金	24,112,000	93,305,000	△ 69,193,000	△ 74.2
小規模企業者等設備 貸 与 事 業 資 金	640,000	640,000	0	0.0
計	72,008,283	143,420,377	△ 71,412,094	△ 49.8

支出済額は、前年度に比べ71,412,094円、49.8パーセントの減少となっており、この主なものは、中小企業高度化資金の国への償還金が減少したことによるものである。

- ④ 貸付金は、平成30年度、令和元年度ともに実績がない。
- ⑤ 不用額8,086,717円の主なものは、債権管理強化対策事業の執行残3,700,000円である。
- ⑥ 歳入歳出差引額2,489,504,050円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和2年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 78,103 千円

11 徳島ビル管理事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
45,627,000	311,437,232	311,437,232	0	44,092,844	0	1,534,156	267,344,388

① 収入済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
財 産 運 用 収 入	54,015,699	81,002,890	△ 26,987,191	△ 33.3
繰 越 金	257,421,533	222,408,303	35,013,230	15.7
計	311,437,232	303,411,193	8,026,039	2.6

収入済額は、前年度に比べ8,026,039円、2.6パーセントの増加となっており、この主なものは、繰越金が増加したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
徳 島 ビ ル 管 理 事 業 費	44,092,844	45,989,660	△ 1,896,816	△ 4.1

支出済額は、前年度に比べ1,896,816円、4.1パーセントの減少となっており、この主なものは、徳島ビルに係る管理事業費が減少したことによるものである。

③ 不用額1,534,156円は、執行残金である。

④ 歳入歳出差引額267,344,388円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和2年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地及び建物

土地（普通財産）	419.84	平方メートル
建物（普通財産）	4172.44	平方メートル

12 農業改良資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
4,351,000	37,208,286	22,894,272	14,314,014	4,136,009	0	214,991	18,758,263

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
一 般 会 計 繰 入 金	86,000	86,000	0	0.0
繰 越 金	20,502,936	21,801,232	△ 1,298,296	△ 6.0
県 預 金 利 子	563	760	△ 197	△ 25.9
貸 付 金 元 金 収 入	1,220,000	1,325,000	△ 105,000	△ 7.9
雑 入	1,084,773	1,546,446	△ 461,673	△ 29.9
計	22,894,272	24,759,438	△ 1,865,166	△ 7.5

収入済額は、前年度に比べ1,865,166円、7.5パーセントの減少となっており、この主なものは、繰越金が減少したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	%
令 和 元 年 度	15,295,216	1,220,000	14,075,216	8.0
平 成 30 年 度	15,530,216	1,325,000	14,205,216	8.5
増 減	△ 235,000	△ 105,000	△ 130,000	ポイント △ 0.5

② 収入未済額14,314,014円のうち14,075,216円は、過年度分の農業改良資金貸付金元金収入に係るものであり、前年度に比べ130,000円、0.9パーセントの減少となっている。また、238,798円は、違約金及び延納利息である。

なお、貸付金元金収入の調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ0.5ポイント減少している。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
農 業 改 良 資 金	320,009	439,502	△ 119,493	△ 27.2
就 農 支 援 資 金	3,816,000	3,817,000	△ 1,000	0.0
計	4,136,009	4,256,502	△ 120,493	△ 2.8

支出済額は、前年度に比べ120,493円、2.8パーセントの減少となっており、この主なものは、農業改良資金における国庫返納金が減少したことによるものである。

- ④ 貸付金は、平成30年度、令和元年度ともに実績がない。
- ⑤ 不用額214,991円は、執行残金である。
- ⑥ 歳入歳出差引額18,758,263円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和2年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 0 千円

13 林業改善資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未 済 額	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
198,000	280,019,867	275,177,465	4,842,402	28,000	0	170,000	275,149,465

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
一般会計繰入金	28,000	99,000	△ 71,000	△ 71.7
繰越金	274,306,695	273,477,570	829,125	0.3
県預金利子	7,770	9,775	△ 2,005	△ 20.5
貸付金元金収入	835,000	830,000	5,000	0.6
計	275,177,465	274,416,345	761,120	0.3

収入済額は、前年度に比べ761,120円、0.3パーセントの増加となっており、この主なものは、繰越金が増加したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	%
令和元年度	5,677,402	835,000	4,842,402	14.7
平成30年度	5,797,402	830,000	4,967,402	14.3
増 減	△ 120,000	5,000	△ 125,000	ポイント 0.4

② 収入未済額4,842,402円は、過年度分の貸付金元金収入に係るものであり、前年度に比べ125,000円、2.5パーセント減少している。

なお、貸付金元金収入の調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ0.4ポイント増加している。

③ 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
林業改善資金	28,000	109,650	△ 81,650	△ 74.5

支出済額は、前年度に比べ81,650円、74.5パーセントの減少となっており、この主なものは、林業改善資金における事務費が減少したことによるものである。

④ 貸付金は、平成30年度、令和元年度ともに実績がない。

⑤ 不用額170,000円は、執行残金である。

⑥ 歳入歳出差引額275,149,465円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和2年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 0 千円

14 県有林県行造林事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未 済 額	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
226,500,000	201,080,159	201,080,159	0	200,377,858	0	26,122,142	702,301

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
財 産 売 払 収 入	104,727,819	169,133,020	△ 64,405,201	△ 38.1
財 産 運 用 収 入	140,727	257,155	△ 116,428	△ 45.3
一 般 会 計 繰 入 金	93,669,500	47,812,520	45,856,980	95.9
繰 越 金	528,373	746,203	△ 217,830	△ 29.2
県 預 金 利 子	0	989	△ 989	皆減
雑 入	2,013,740	14,643,197	△ 12,629,457	△ 86.2
計	201,080,159	232,593,084	△ 31,512,925	△ 13.5

収入済額は、前年度に比べ31,512,925円、13.5パーセントの減少となっており、この主なものは、一般会計繰入金が増加したものの、財産売払収入が減少したことによるものである。

なお、財産売払収入の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
県行造林立木売払収入	0	15,552,000	△ 15,552,000	皆減
県有林素材売払収入	96,557,527	107,656,224	△ 11,098,697	△ 10.3
県行造林素材売払収入	8,170,292	45,924,796	△ 37,754,504	△ 82.2
計	104,727,819	169,133,020	△ 64,405,201	△ 38.1

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
管 理 費	23,520,510	23,038,970	481,540	2.1
県 有 林 費	144,698,590	151,356,258	△ 6,657,668	△ 4.4
学 校 林 費	249,436	249,155	281	0.1
県 行 造 林 費	31,909,322	57,420,328	△ 25,511,006	△ 44.4
計	200,377,858	232,064,711	△ 31,686,853	△ 13.7

支出済額は、前年度に比べ31,686,853円、13.7パーセントの減少となっており、この主なものは、県行造林費が減少したことによるものである。

③ 不用額26,122,142円の主なものは、県有林費における公有財産購入費の執行残12,381,000円である。

④ 歳入歳出差引額702,301円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和2年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

① 土地及び建物

土地（普通財産） 1,039.26 平方メートル

建物

行政財産 185.03 平方メートル

普通財産 81.15 平方メートル

計 266.18 平方メートル

② 山林

区分		行政財産	普通財産	計
土地		432,672 m ²	38,187,522 m ²	38,620,194 m ²
立木の推定蓄積量	所有	幼齢林 43,799 本	0 本	43,799 本
	分	立木 6,543 m ³	950,995 m ³	957,538 m ³
	収	幼齢林 7,076 本	0 本	7,076 本
	計	立木 0 m ³	329,726 m ³	329,726 m ³
	幼齢林 50,875 本	0 本	50,875 本	
	立木 6,543 m ³	1,280,721 m ³	1,287,264 m ³	

③ 物権

区分		行政財産	普通財産	計
地上権		46,624 m ²	22,435,692 m ²	22,482,316 m ²

15 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	取 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
2,965,000	288,787,707	288,787,707	0	2,897,432	0	67,568	285,890,275

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
一般会計繰入金	159,494	146,246	13,248	9.1
繰越金	275,456,275	260,356,275	15,100,000	5.8
県預金利子	7,938	9,528	△ 1,590	△ 16.7
貸付金元金収入	13,164,000	15,670,000	△ 2,506,000	△ 16.0
計	288,787,707	276,182,049	12,605,658	4.6

収入済額は、前年度に比べ12,605,658円、4.6パーセントの増加となっており、この主なものは、繰越金が増加したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
沿岸漁業改善資金貸付金	2,897,432	725,774	2,171,658	299.2

支出済額は、前年度に比べ2,171,658円、299.2パーセントの増加となっており、この主なものは、貸付金が増加したことによるものである。

③ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
経営等改善資金貸付金	2,730,000	570,000	2,160,000	378.9

④ 不用額67,568円は、執行残金である。

⑤ 歳入歳出差引額285,890,275円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和2年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 28,164 千円

16 公用地公共用地取得事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
3,114,663,210	2,824,212,946	2,824,212,946	0	2,607,575,440	328,639,005	178,448,765	216,637,506

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
財産売却収入	1,461,739,588	1,794,629,571	△ 332,889,983	△ 18.5
財産運用収入	7,385,240	7,385,240	0	0.0
基金運用収入	733,075	997,272	△ 264,197	△ 26.5
土地開発基金繰入金	1,618,611	134,285,597	△ 132,666,986	△ 98.8
繰越金	275,710,520	298,742,726	△ 23,032,206	△ 7.7
県預金利子	25,912	14,749	11,163	75.7
県債	1,077,000,000	2,562,000,000	△ 1,485,000,000	△ 58.0
計	2,824,212,946	4,798,055,155	△ 1,973,842,209	△ 41.1

収入済額は、前年度に比べ1,973,842,209円、41.1パーセントの減少となっており、この主なものは、県債が減少したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
公用地公共用地取得事業費	2,598,546,235	4,512,922,898	△ 1,914,376,663	△ 42.4
公共用地等管理費	8,296,080	8,424,100	△ 128,020	△ 1.5
土地開発基金積立金	733,125	997,637	△ 264,512	△ 26.5
計	2,607,575,440	4,522,344,635	△ 1,914,769,195	△ 42.3

支出済額は、前年度に比べ1,914,769,195円、42.3パーセントの減少となっており、この主なものは、公用地公共用地取得事業費における先行取得額が減少したことによるものである。

③ 用地取得の状況は、次のとおりである。

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
取 得 面 積		m ² 160,419.48	m ² 227,310.17	m ² △ 66,890.69	% △ 29.4
用地費等	用 地 費	円 839,478,970	円 1,461,988,149	円 △ 622,509,179	△ 42.6
	補 償 費	279,469,461	1,252,430,943	△ 972,961,482	△ 77.7
	事 務 費	46,957,344	49,822,829	△ 2,865,485	△ 5.8
	計	1,165,905,775	2,764,241,921	△ 1,598,336,146	△ 57.8

④ 翌年度繰越額328,639,005円は、公用地公共用地取得事業費に係る繰越明許費296,692,005円及び事故繰越し31,947,000円である。

⑤ 不用額178,448,765円の主なものは、繰出金の執行残110,000,540円である。

⑥ 歳入歳出差引額216,637,506円は、翌年度へ繰り越すべき財源34,639,005円を差し引いた、本年度の実質収支額は181,998,501円である。

(2) 財産の状況

令和2年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地（普通財産） 18,796.69 平方メートル

17 流域下水道事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未 済 額	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
868,685,000	837,253,064	837,253,064	0	833,176,780	0	35,508,220	4,076,284

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
負 担 金	256,006,665	271,486,889	△ 15,480,224	△ 5.7
一 般 会 計 繰 入 金	371,225,414	368,352,572	2,872,842	0.8
県 債	209,000,000	273,000,000	△ 64,000,000	△ 23.4
財 産 運 用 収 入	0	109,500	△ 109,500	皆減
繰 越 金	1,020,985	8,542,029	△ 7,521,044	△ 88.0
国 庫 補 助 金	0	60,042,600	△ 60,042,600	皆減
計	837,253,064	981,533,590	△ 144,280,526	△ 14.7

収入済額は、前年度に比べ144,280,526円、14.7パーセントの減少となっている。この主なものは、県債及び国庫補助金が減少したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
旧吉野川流域下水道 建設事業費	581,243,167	730,677,857	△ 149,434,690	△ 20.5
旧吉野川流域下水道 維持管理費	251,933,613	249,834,748	2,098,865	0.8
計	833,176,780	980,512,605	△ 147,335,825	△ 15.0

支出済額は、前年度に比べ147,335,825円、15.0パーセントの減少となっており、この主なものは、旧吉野川流域下水道建設事業費が減少したことによるものである。

③ 不用額35,508,220円の主なものは、旧吉野川流域下水道維持管理費の執行残35,303,387円である。

④ 歳入歳出差引額4,076,284円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和2年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地及び建物

土地（行政財産） 143,106.71 平方メートル

建物（行政財産） 3,248.94 平方メートル

18 港湾等整備事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未 済 額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
4,814,702,000	4,701,882,304	4,695,957,012	5,925,292	4,185,358,178	593,070,000	36,273,822	510,598,834

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
使 用 料	1,074,723,034	926,177,004	148,546,030	16.0
財 産 運 用 収 入	81,413,541	81,911,293	△ 497,752	△ 0.6
一 般 会 計 繰 入 金	930,048,198	840,000,000	90,048,198	10.7
雑 入	21,966,085	17,445,195	4,520,890	25.9
県 債	2,286,000,000	2,017,000,000	269,000,000	13.3
繰 越 金	301,806,154	447,381,979	△ 145,575,825	△ 32.5
計	4,695,957,012	4,329,915,471	366,041,541	8.5

収入済額は、前年度に比べ366,041,541円、8.5パーセントの増加となっており、この主なものは、県債及び使用料が増加したことによるものである。

② 収入未済額5,925,292円の主なものは、港湾施設使用料の5,861,590円で、過年度分4,025,740円及び現年度分1,835,850円である。

前年度に比べ1,059,412円、21.8パーセントの増加となっている。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
施 設 等 整 備 事 業 費	802,426,323	1,189,292,725	△ 386,866,402	△ 32.5
施 設 等 管 理 費	1,887,190,789	1,787,085,027	100,105,762	5.6
臨海土地造成事業費 (徳島小松島港沖洲(外)地区整備事業費)	0	254,521,590	△ 254,521,590	皆減
臨海土地造成事業費 (徳島小松島港津田地区整備事業費)	1,202,240,316	642,098,250	560,142,066	87.2
空港周辺臨海土地 造成事業費	293,500,750	155,111,725	138,389,025	89.2
計	4,185,358,178	4,028,109,317	157,248,861	3.9

支出済額は、前年度に比べ157,248,861円、3.9パーセントの増加となっており、この主なものは、施設等整備事業費が減少したものの、臨海土地造成事業費（徳島小松島港津田地区整備事業費）が増加したことによるものである。

- ④ 翌年度繰越額593,070,000円は、臨海土地造成事業費ほか2事業に係る繰越明許費である。
- ⑤ 不用額36,273,822円の主なものは、施設等管理費に係る消費税支払の執行残10,165,300円である。
- ⑥ 歳入歳出差引額510,598,834円は、翌年度へ繰り越すべき財源30,070,000円を差し引いた、本年度の実質収支額は480,528,834円である。

(2) 財産の状況

令和2年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地及び建物

土地（行政財産）	2,781.96	平方メートル
土地（普通財産）	282,097.37	平方メートル
建物（普通財産）	485.58	平方メートル

債権

使用料	350	千円
-----	-----	----

19 県営住宅敷金等管理特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未 済 額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
179,520,000	253,725,306	252,813,906	911,400	14,521,990	0	164,998,010	238,291,916

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
財 産 運 用 収 入	198,000	326,800	△ 128,800	△ 39.4
繰 越 金	241,875,123	175,943,211	65,931,912	37.5
県 営 住 宅 敷 金 収 入	10,734,000	11,578,500	△ 844,500	△ 7.3
県 預 金 利 子	6,783	6,197	586	9.5
雑 入	0	70,000,000	△ 70,000,000	皆減
計	252,813,906	257,854,708	△ 5,040,802	△ 2.0

収入済額は、前年度に比べ5,040,802円、2.0パーセントの減少となっており、この主なものは、繰越金が増加したものの、雑入が減少したことによるものである。

② 収入未済額911,400円は、県営住宅敷金収入にかかるものであり、現年度分30,000円及び過年度分881,400円であり、前年度に比べ16,800円、1.9パーセントの増加となっている。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
還 付 金	13,751,680	15,530,745	△ 1,779,065	△ 11.5
共 同 施 設 整 備 費	770,310	448,840	321,470	71.6
計	14,521,990	15,979,585	△ 1,457,595	△ 9.1

支出済額は、前年度に比べ1,457,595円、9.1パーセントの減少となっており、この主なものは、還付金が減少したことによるものである。

④ 県営住宅敷金の状況は、次のとおりである。

令和元年度末現在高

県営住宅敷金 280,431,045 円

⑤ 不用額164,998,010円の主なものは、債券取得費の執行残150,000,000円である。

⑥ 歳入歳出差引額238,291,916円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和2年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

建 物（行政財産） 200.01 平方メートル

有価証券 60,000 千円

20 奨学金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未 済 額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	
円	円	円	円	円	円	円	円
225,679,000	693,221,912	568,132,256	125,089,656	223,038,620	0	2,640,380	345,093,636

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
積立金運用収入	1,208,238	1,212,380	△ 4,142	△ 0.3
繰越金	347,033,928	359,930,704	△ 12,896,776	△ 3.6
県預金利子	12,750	16,151	△ 3,401	△ 21.1
貸付金元金収入	219,877,340	224,169,980	△ 4,292,640	△ 1.9
雑 入	0	47,573	△ 47,573	皆減
計	568,132,256	585,376,788	△ 17,244,532	△ 2.9

収入済額は、前年度に比べ17,244,532円、2.9パーセントの減少となっており、この主なものは、繰越金が減少したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	円	%
令和元年度	344,606,060	219,877,340	0	124,728,720	63.8
平成30年度	354,113,640	224,169,980	150,000	129,793,660	63.3
増 減	△ 9,507,580	△ 4,292,640	△ 150,000	△ 5,064,940	ポイント 0.5

② 収入未済額125,089,656円の主なものは、奨学金貸付金元金収入124,728,720円で、現年度分19,544,200円及び過年度分105,184,520円であり、前年度に比べ5,064,940円、3.9パーセントの減少となっている。

調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ0.5ポイント増加している。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
奨 学 金 貸 付 金	223,038,620	238,342,860	△ 15,304,240	△ 6.4

支出済額は、前年度に比べ 15,304,240円、6.4パーセントの減少となっており、この主なものは、繰出金の減少によるものである。

④ 貸付金の内容は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
奨 学 金 貸 付 金	47,766,000	52,668,000	△ 4,902,000	△ 9.3

⑤ 不用額2,640,380円は、執行残金である。

⑥ 歳入歳出差引額345,093,636円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和2年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 1,359,128 千円

21 証紙収入特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未 済 額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
3,422,250,000	3,339,047,322	3,339,047,322	0	2,575,153,215	0	847,096,785	763,894,107

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
県税に係る証紙収入	1,186,303,200	1,365,690,100	△ 179,386,900	△ 13.1
使用料及び手数料に 係る 証 紙 収 入	1,400,000,000	1,400,000,000	0	0.0
繰 越 金	752,744,122	728,730,962	24,013,160	3.3
計	3,339,047,322	3,494,421,062	△ 155,373,740	△ 4.4

収入済額は、前年度に比べ155,373,740円、4.4パーセントの減少となっており、この主なものは、県税にかかる証紙収入が減少したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
一般会計への繰出金	2,526,680,795	2,727,127,790	△ 200,446,995	△ 7.4
自動車取得税	565,652,400	1,022,849,400	△ 457,197,000	△ 44.7
自動車税	588,359,600	344,759,500	243,600,100	70.7
使用料	32,425,085	39,545,515	△ 7,120,430	△ 18.0
手数料	1,339,243,340	1,318,494,805	20,748,535	1.6
収入証紙還付金	1,000,370	1,478,570	△ 478,200	△ 32.3
中小企業・雇用対策事業 特別会計への繰出金	3,027,000	3,500,000	△ 473,000	△ 13.5
手数料	3,027,000	3,500,000	△ 473,000	△ 13.5
港湾等整備事業 特別会計への繰出金	9,534,520	11,049,150	△ 1,514,630	△ 13.7
使用料	9,534,520	11,049,150	△ 1,514,630	△ 13.7
市町村税 (軽自動車税環境性能割)	35,910,900	0	35,910,900	皆増
計	2,575,153,215	2,741,676,940	△ 166,523,725	△ 6.1

③ 不用額847,096,785円は、主として証紙の消印実績による繰出が見込みより少なかったことによるものである。

④ 歳入歳出差引額763,894,107円は、本年度の実質収支額である。

22 公債管理特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
109,193,759,000	109,093,805,877	109,093,805,877	0	109,093,805,877	0	99,953,123	0

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
一般会計繰入金	61,168,805,877	62,396,132,512	△ 1,227,326,635	△ 2.0
減債基金繰入金	6,600,000,000	3,300,000,000	3,300,000,000	100.0
県 債	41,325,000,000	61,650,000,000	△ 20,325,000,000	△ 33.0
計	109,093,805,877	127,346,132,512	△ 18,252,326,635	△ 14.3

収入済額は、前年度に比べ18,252,326,635円、14.3パーセントの減少となっている。

県債41,325,000,000円については、借換債であり、前年度比で20,325,000,000円の減少となっている。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
元 金	103,745,362,489	120,443,673,552	△ 16,698,311,063	△ 13.9
利 子	5,348,443,388	6,902,458,960	△ 1,554,015,572	△ 22.5
計	109,093,805,877	127,346,132,512	△ 18,252,326,635	△ 14.3

③ 不用額99,953,123円は、執行残金である。

23 給与集中管理特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
30,851,082,000	30,365,753,680	30,365,753,680	0	30,365,753,680	0	485,328,320	0

① 収入済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
給 与 振 替 収 入	30,365,753,680	30,936,144,978	△ 570,391,298	△ 1.8

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
給 与 費	30,365,753,680	30,936,144,978	△ 570,391,298	△ 1.8

なお、給与費の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
給 料	13,606,858,211	13,670,847,647	△ 63,989,436	△ 0.5
職 員 手 当 等	11,951,555,440	12,381,670,070	△ 430,114,630	△ 3.5
共 済 費	4,807,340,029	4,883,627,261	△ 76,287,232	△ 1.6
計	30,365,753,680	30,936,144,978	△ 570,391,298	△ 1.8

③ 不用額485,328,320円は、執行残金である。

第5 歳計現金及び一時借入金の状況

歳計現金及び一時借入金の状況は、次のとおりである。

月別	歳入金	歳出金	歳計現金 月末残高	一時借入金		歳計現金及び 一時借入金 月末残高
				当月借入金	当月返済金	
	円	円	円	円	円	円
31.4	106,917,766,435	121,280,496,686	△14,362,730,251	5,386,197,193	5,386,197,193	△14,362,730,251
元.5	22,789,761,633	25,386,947,475	△16,959,916,093	11,991,953,117	11,991,953,117	△16,959,916,093
6	86,121,288,492	38,596,271,682	30,565,100,717	0	0	30,565,100,717
7	21,025,945,257	22,493,313,393	29,097,732,581	0	0	29,097,732,581
8	27,762,614,497	37,485,218,045	19,375,129,033	0	0	19,375,129,033
9	63,731,359,382	58,640,564,656	24,465,923,759	0	0	24,465,923,759
10	11,375,450,945	28,271,548,706	7,569,825,998	82,237,567	0	7,652,063,565
11	68,377,029,250	42,317,773,834	33,629,081,414	0	82,237,567	33,629,081,414
12	22,058,024,152	35,803,562,188	19,883,543,378	0	0	19,883,543,378
2.1	12,025,484,707	22,268,035,776	9,640,992,309	0	0	9,640,992,309
2	22,484,804,156	28,828,480,878	3,297,315,587	558,372,159	558,372,159	3,297,315,587
3	191,271,350,757	158,596,160,907	35,972,505,437	11,906,969,165	11,906,969,165	35,972,505,437
4	16,440,075,591	43,365,031,597	9,047,549,431	0	0	9,047,549,431
5	151,271,099,802	135,603,776,858	24,714,872,375	0	0	24,714,872,375
計	823,652,055,056	798,937,182,681	24,714,872,375	29,925,729,201	29,925,729,201	24,714,872,375

一時借入金の借入額は、予算で定められた借入れの最高額以内である。

土地開発基金運用状況審査意見書

令和元年度 徳島県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査の手続

審査に当たっては、基金が設置の目的に沿って确实かつ効率的に運用されているかどうかを主眼とし、関係諸帳簿及び証拠書類の精査、関係職員からの説明聴取並びに既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果に基づいて実施した。

第2 審査の意見

令和元年度徳島県土地開発基金の運用状況は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数は正確であり、適正に運用されているものと認められた。今後とも、基金の設置目的に沿って、適正かつ効率的な運用に努められたい。

第3 運用の状況

- 1 基金は、公用地公共用地取得事業特別会計で行う公用地及び公共用地等の取得事業に対し、現金の貸付けを行っている。
- 2 令和元年度末における基金の総額は5,693,022,320円であり、前年度末に比較して733,440円の増加となっている。
- 3 令和元年度中の基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度		令和元年度末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	
現 金	円 3,342,650,592	円 566,156,206	円 134,285,597	円 3,774,521,201
貸 付 金	2,349,638,288	134,285,597	565,422,766	1,918,501,119
計	5,692,288,880	700,441,803	699,708,363	5,693,022,320

- (1) 令和元年度中の現金の増加額566,156,206円は、公用地公共用地取得事業特別会計からの償還額565,422,766円及び運用益金733,440円であり、減少額134,285,597円は、公用地公共用地取得事業特別会計への新たな貸付金である。
- (2) 令和元年度中の貸付金の増加額134,285,597円は、公用地公共用地取得事業特別会計への貸付金、減少額565,422,766円は、公用地公共用地取得事業特別会計からの既貸付金の償還額であり、令和元年度末における貸付金残高は1,918,501,119円である。
- (3) 令和元年度中の基金の運用益金である733,440円の内訳は、貸付金利子365円及び基金運用利子733,075円である。

令和元年度末の現金3,774,521,201円は、譲渡性預金として管理されている。